

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月29日
【事業年度】	第115期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	株式会社近鉄百貨店
【英訳名】	Kintetsu Department Store Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯田 圭児
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
【電話番号】	(06)6624-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 福田 正男
【最寄りの連絡場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
【電話番号】	(06)6624-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 福田 正男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高(百万円)	331,597	323,303	324,564	300,403	280,640
経常利益(百万円)	3,688	6,723	5,477	3,772	896
当期純利益(百万円)	1,522	2,743	3,939	454	263
純資産額(百万円)	13,919	17,163	19,896	18,634	17,951
総資産額(百万円)	196,803	178,087	152,513	160,825	151,993
1株当たり純資産額(円)	52.98	65.29	75.51	70.53	67.82
1株当たり当期純利益(円)	5.77	10.42	14.99	1.73	1.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	7.1	9.6	13.0	11.5	11.7
自己資本利益率(%)	11.5	17.7	21.3	2.4	1.4
株価収益率(倍)	31.2	25.2	17.7	121.5	167.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,635	8,739	5,130	1,919	837
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	868	6,880	23,095	14,710	518
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,440	15,552	17,328	10,757	352
現金及び現金同等物の期末 残高(百万円)	7,192	7,260	7,897	5,935	5,901
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	4,189 [2,612]	3,959 [2,385]	3,831 [2,512]	3,699 [2,865]	3,546 [2,783]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第113期連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高(百万円)	304,202	300,700	296,309	273,017	251,204
経常利益(百万円)	3,264	5,747	5,037	2,836	532
当期純利益(百万円)	1,015	1,039	2,683	195	184
資本金(百万円)	13,252	13,252	13,252	13,252	13,252
発行済株式総数(千株)	265,042	265,042	265,042	265,042	265,042
純資産額(百万円)	17,977	19,489	20,935	19,290	18,491
総資産額(百万円)	176,411	160,610	138,352	146,262	140,506
1株当たり純資産額(円)	68.40	74.16	79.66	73.40	70.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2.50 (-)	2.50 (-)	4.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益(円)	3.86	3.95	10.21	0.74	0.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	10.2	12.1	15.1	13.2	13.2
自己資本利益率(%)	5.8	5.5	13.3	1.0	1.0
株価収益率(倍)	46.8	66.6	26.0	282.1	239.3
配当性向(%)	64.7	63.2	39.2	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,168 [1,995]	2,960 [1,828]	2,831 [1,890]	2,698 [1,850]	2,566 [1,747]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第113期事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

当社（旧株式会社京都近鉄百貨店）は、平成13年2月28日に旧株式会社近鉄百貨店を吸収合併し、同日、商号を株式会社近鉄百貨店に、また、本店の所在地を大阪市阿倍野区に変更しました。

大正9年1月 京都物産館開業  
大正9年2月 合名会社京都物産館設立  
大正15年10月 京都物産館新館完成（百貨店形態の店舗を開設）  
昭和5年6月 岐阜店開業  
昭和6年9月 商号を合名会社丸物に変更  
昭和9年9月 株式会社丸物に改組（資本金150万円）  
昭和11年9月 大阪電気軌道株式会社（現近畿日本鉄道株式会社）の百貨店事業として大軌百貨店開業  
（現上本町店）  
昭和12年11月 大鉄百貨店開業（現阿倍野店）  
昭和19年4月 関西急行鉄道株式会社（現近畿日本鉄道株式会社）が株式会社大鉄百貨店を合併  
昭和24年7月 株式を大阪証券取引所に上場  
昭和41年4月 近畿日本鉄道株式会社資本参加  
昭和47年3月 近畿日本鉄道株式会社の百貨店事業として奈良店開業  
昭和47年4月 大阪市阿倍野区に株式会社近鉄百貨店設立（資本金16億円）  
昭和47年6月 株式会社近鉄百貨店が近畿日本鉄道株式会社から営業譲受（阿倍野店、上本町店、奈良店）  
昭和52年5月 商号を株式会社京都近鉄百貨店に変更  
昭和53年10月 株式会社近鉄百貨店 東大阪店開業  
昭和61年4月 株式会社近鉄百貨店 橿原店開業  
昭和63年11月 株式会社近鉄百貨店 阿倍野店増築完成  
平成4年11月 株式会社近鉄百貨店 奈良店増床建替完成  
平成7年3月 京都店増築完成  
平成8年11月 株式会社近鉄百貨店 桃山店開業  
平成9年3月 株式会社近鉄百貨店 生駒店開業  
平成10年9月 株式会社近鉄百貨店が株式会社枚方近鉄百貨店を合併（現枚方店）  
平成11年9月 岐阜店閉鎖  
平成12年3月 京都店を業態転換し、店名を「プラッツ近鉄」に変更  
平成12年9月 株式会社近鉄商業開発を合併  
平成12年9月 株式会社近鉄百貨店 H o o p 開業  
平成13年2月 株式会社近鉄百貨店を合併し、商号を株式会社近鉄百貨店に変更  
平成13年9月 桔梗が丘店開業  
平成19年2月 京都店（プラッツ近鉄）閉鎖  
平成20年9月 a n d 開業  
平成21年3月 株式会社中部近鉄百貨店、株式会社和歌山近鉄百貨店を合併

（注） 内は、旧株式会社近鉄百貨店の沿革を記載しております。

### 3【事業の内容】

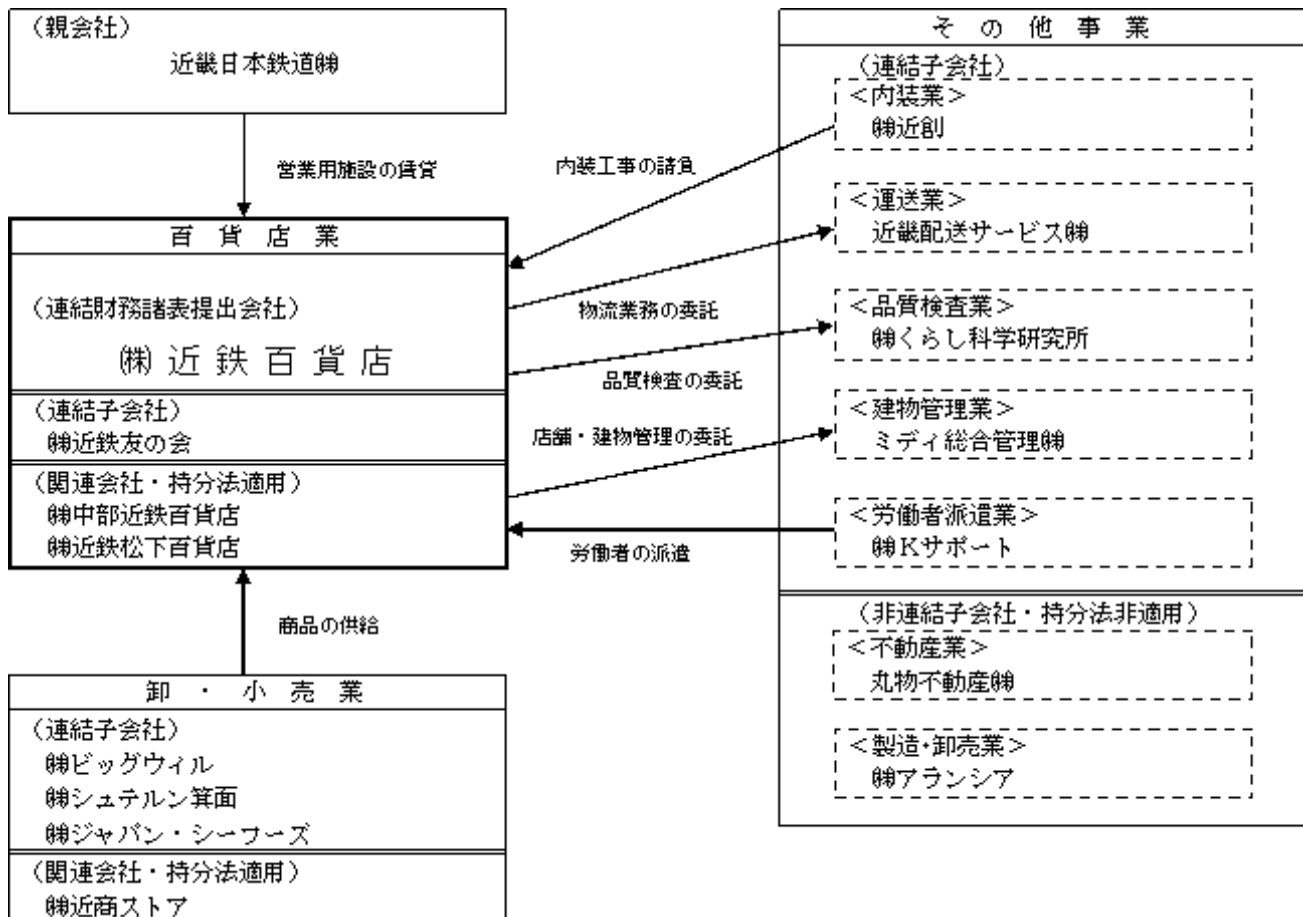
当社の親会社である近畿日本鉄道(株)は、鉄道事業法および軌道法による運輸業を営んでおり、当社は同社から営業用施設を賃借しております。

当社グループは、当社、子会社11社、関連会社3社で構成されており、百貨店業、卸・小売業などの事業活動を展開しております。

当社ならびに当社の子会社および関連会社の営んでいる主な事業内容、各社の当該事業に関する位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

百貨店業	当社、(株)近鉄友の会、(株)中部近鉄百貨店および(株)近鉄松下百貨店が営んでおります。(株)近鉄友の会は、当社と各種サービスの提供を目的とした前払式の商品売買の取次ぎを行っております。
卸・小売業	(株)ビッグウィルが書籍等の販売を、(株)シュテルン箕面が輸入自動車の販売を、(株)ジャパン・シーフーズが食料品の製造・販売を、(株)近商ストアがスーパーマーケットの事業展開をそれぞれ行っております。また、当社は、(株)ビッグウィル、(株)シュテルン箕面、(株)ジャパン・シーフーズおよび(株)近商ストアから商品を仕入れております。
その他事業	(株)近創が内装業を、近畿配送サービス(株)が運送業を、(株)くらし科学研究所が品質検査業を、ミディ総合管理(株)が建物管理業を、(株)Kサポートが労働者派遣業をそれぞれ営んでおります。また、当社は、(株)近創に内装工事等の発注を、近畿配送サービス(株)、(株)くらし科学研究所、ミディ総合管理(株)に業務の委託をそれぞれ行っており、(株)Kサポートから労働者の派遣を受けております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 株式会社近創インテリアは、平成20年5月20日(登記日)に、商号を株式会社近創に変更しております。  
2. 株式会社ボナビは清算終了に伴い、連結の範囲から除外しております。  
3. 株式会社アランシアは、平成20年10月10日に新たに会社を設立したため、企業集団に含めております。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
近畿日本鉄道(株) (注)2	大阪市 天王寺区	92,741	鉄道事業および 軌道法による運輸 業	71.4 (1.2)	当社への営業用施設の賃貸 役員の兼任 4名

(注)1. 「議決権の被所有割合」欄の( )は、間接所有割合で内数を記載しております。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)近鉄友の会	大阪市 阿倍野区	70	百貨店業	100.0	前払式の商品売買の取次ぎ 役員の兼任 3名
(株)ビッグウィル	大阪市 阿倍野区	30	卸・小売業	100.0	当社への書籍の販売 当社からの資金の貸付
(株)シュテルン箕面	大阪市 城東区	200	卸・小売業	100.0	当社への輸入自動車の販売
(株)ジャパン・ シーフーズ	大阪市 阿倍野区	100	卸・小売業	100.0	当社への食料品の販売 役員の兼任 2名
(株)近創	大阪市 阿倍野区	50	その他事業 (内装業)	77.2	当社から内装工事等の受注 役員の兼任 2名
近畿配送サービス(株)	大阪市 阿倍野区	30	その他事業 (運送業)	100.0	当社の販売商品等の配送 役員の兼任 3名
(株)くらし科学研究所	大阪市 港区	30	その他事業 (品質検査業)	95.0 (95.0)	当社からの品質検査の請負 役員の兼任 2名
ミディ総合管理(株)	大阪市 阿倍野区	90	その他事業 (建物管理業)	100.0 (14.4)	当社からの建物管理の受託 役員の兼任 2名
(株)Kサポート	大阪市 阿倍野区	25	その他事業 (労働者派遣業)	100.0	当社への労働者の派遣 役員の兼任 1名

(注)1. 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の( )は、間接所有割合で内数を記載しております。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)中部近鉄百貨店	三重県 四日市市	100	百貨店業	30.0	当社から衣料品等の仕入 役員の兼任 1名
(株)近鉄松下百貨店	山口県 周南市	50	百貨店業	20.0	当社から衣料品等の仕入 役員の兼任 1名 当社からの資金の貸付
(株)近商ストア	大阪府 松原市	100	卸・小売業	27.6	当社への食料品の販売 役員の兼任 2名

(注)「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)
百貨店業	2,589 (1,800)
卸・小売業	166 (76)
その他事業	791 (907)
合計	3,546 (2,783)

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,566 (1,747)	40.5	17.7	4,801

(注)1.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2.平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、前半は原油・原材料価格の高騰、米国経済の減速を背景に弱含みで推移し、後半は世界的な金融不安の影響を受け、企業収益の低下や雇用情勢の悪化により個人消費が低迷するなど景気の後退色が鮮明となりました。百貨店業界におきましても、全国百貨店売上高が3月以降12カ月連続で前年実績を下回り、特に秋以降は誠に厳しい状況となりました。

このような状況下、当社グループでは、平成26年度までを対象とする「近鉄百貨店グループ第2次中長期経営計画」の2年目を迎え、当社においては、営業強化策および経費削減策をはじめとする収益向上策を講じました。即ち、阿倍野店旧館部分建替えによる減収を補うため、9月に同店南側用地に「and（アンド）」を開業し、阿倍野店、Hoopを含めた阿倍野地区3館営業体制を確立するとともに、各店においては商圏内のお客ニーズに合わせた売場改装を実施いたしました。一方、希望退職者の募集や一部店舗の閉店時刻繰上げをはじめとする諸経費の削減策を講じました。さらに、グループ経営の効率化を図るため、当社で営んでおりました内装仕上工事業を6月に株式会社近創へ承継させました。また、婦人服製造販売事業を営む株式会社ボナビについては、婦人フォーマルウェア商品に特化して事業を再構築することとし、新たに設立した株式会社アランシアに婦人フォーマルウェア製造販売事業を承継させた後、12月に解散いたしました。

しかしながら、当連結会計年度の業績は、売上高280,640百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益402百万円（前年同期比89.3%減）、経常利益896百万円（前年同期比76.2%減）、当期純利益263百万円（前年同期比42.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <百貨店業>

百貨店業におきましては、隣接地で新歌舞伎座および商業施設の入居する複合ビルが建設中の上本町店において1階の増床および婦人洋品売場の改装を、枚方店において食料品売場を拡大する改装を、生駒店および桃山店において専門店の新規導入を中心とする売場改装をそれぞれ実施いたしました。阿部野橋ターミナルビル整備計画が進捗している阿倍野地区におきましては、取壊し予定の阿倍野店旧館部分にある売場を移設するための改装を実施する一方、同店南側用地に都市生活者のライフスタイルをテーマに専門店と文化サロン、旅行サロンとで構成する都市型複合商業施設「and」を開業いたしました。また、各店において集客力の向上を図るため、「テレビの青春！昭和30年代番組展」をはじめ話題性のある新規催事を多数開催するなど積極的な営業施策を実施いたしました。さらに、お客様満足第一主義に徹した品揃えおよびサービスの実現を図るため営業改革部を新設し、売場の運営業務の分析とその見直しを行うなど、最小のコストでお客様に最大のご満足を提供する売場運営体制づくりに努めました。これらの諸施策を鋭意実施いたしましたが、消費マインドの冷え込みは厳しく、売上高は251,680百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は45百万円（前年同期比98.3%減）となりました。

#### <卸・小売業>

卸・小売業におきましては、株式会社シュテルン箕面は、輸入自動車業界全体の不振もあり、また、株式会社ジャパン・シーフーズは、主力である水産物卸・小売業の不振に加え、洋菓子関連部門の廃止や設備修繕費の増加もあり、売上高は9,254百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は91百万円（前年同期比56.5%減）となりました。

#### <その他事業>

その他事業におきましては、株式会社近創が当社の内装仕上工事業を承継したことに加え、ミディ総合管理株式会社において原油価格の高騰により鉱油事業の売上高が増加した結果、売上高は19,706百万円（前年同期比17.2%増）となりましたが、株式会社ボナビの清算終了により、営業利益は112百万円（前年同期比80.4%減）となりました。

所在地別セグメント情報については、該当事項がないのでその区分による業績の記載は行っておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ33百万円減少し、5,901百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、退職給付信託の設定等による「退職給付引当金の減少額」7,193百万円がありましたが、「税金等調整前当期純利益」1,134百万円、「減価償却費」4,856百万円や阿倍野店旧館部分建替えに伴う補償金の受入等により、837百万円の収入となりました（前連結会計年度は1,919百万円の収入）。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、阿倍野店建替え工事やand建設工事に伴う「有形固定資産の取得による支出」9,991百万円などがありましたが、保証金及び敷金の返還8,954百万円などにより、518百万円の支出となりました（前連結会計年度は上本町店土地建物等の取得があったため14,710百万円の支出）。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、有利子負債の返済等のため352百万円の支出となりました（前連結会計年度は固定資産取得に伴う借入金の増加等により10,757百万円の収入）。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、その他事業の一部に実績がありますが、当社グループ全体の事業活動に占める比重は極めて低いため、記載を省略しております。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
	品名	売上高(百万円)	前年同期比(%)
百貨店業	衣料品	76,155	91.4
	身回品	24,542	93.3
	家庭用品	14,212	68.4
	食料品	79,591	97.4
	食堂・喫茶	9,236	92.7
	雑貨	40,656	93.2
	サービス	1,618	88.5
	その他	5,769	95.0
	消去	103	50.9
	計	251,680	92.1
卸・小売業	雑貨	1,565	91.4
	食料品	8,851	96.2
	その他	4,431	80.3
	消去	5,593	89.3
	計	9,254	91.0
その他事業	製造・卸売	1,241	40.8
	内装	10,526	183.8
	運送	5,971	98.0
	建物管理	11,507	103.5
	その他	2,287	100.6
	消去	11,828	103.4
	計	19,706	117.2
合計		280,640	93.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. (株)ポナビは当連結会計年度において連結の範囲から除外いたしましたが、「その他事業」の「製造・卸売」の販売実績には含めております。

### 3【対処すべき課題】

百貨店業界においては、大手百貨店を中心とする各社の経営統合が相次ぐ中、大阪地区では、同業他社の出店や増床が相次いで計画されており、当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況の中で、地域間競争に打ち勝ち、新たな成長を期するため当社では、「近鉄百貨店グループ第2次中長期経営計画」のもと、新・阿倍野店の平成26年の開業を見据えた営業強化策を講じ、平成21年3月より阿部野橋ターミナルビル旧館部分の建替え工事が本格化する一方、次の4つの柱を方針とする経営構造改革に取り組んでまいります。

#### (1) 営業力の強化

阿倍野地区では、平成26年春の「阿部野橋ターミナルビル タワー館」（仮称）誕生に向け、阿倍野店旧館部分の営業を休止し、既存東館部分の改装を終えて平成21年3月20日に全館リフレッシュグランドオープンいたしました。商品構成ではフルライン、フルターゲットを維持するとともに、婦人服、婦人洋品、食料品の主力商品群では売場面積構成比を確保いたしました。さらに、昨年9月開業のa n d、H o o pを加えた3館体制による回遊性を向上させ、営業面積縮小による影響の最小化を図ってまいります。

また、商品担当部門の再編を行い、各店の商品構成や商品政策を一元管理・運営するMD統括本部を新設し、商品力の強化と粗利益率の向上を図ってまいります。また、接客技術や商品知識の一層の向上を推進する一方、売り逃し防止のための売場運営手法を確立するとともに、新規催事や話題性の高いイベントの開発等により集客力の強化に取り組めます。

#### (2) 店ごとの営業施策

MD統括本部の新設によりマーケティング力の強化を図り、各店の方向性に基づいた商品政策を実行し、阿倍野店旧館部分建替え工事期間中の収益確保を図ってまいります。また、抜本的構造改革による不採算店の一掃を図ります。

#### (3) 業務改革に基づく高効率経営

営業・事務両部門について業務内容を見直し、業務の標準化と効率化を推進します。具体的には、売場運営業務の標準化と職務分担を明確化することにより社員が販売に専念できる体制を確立するとともに、後方部門も含めた人員の最適配置を進めてまいります。

また、顧客情報と商品情報とを一元的に管理する新営業情報システムを全面稼働させ、仕入れ活動をサポートしてまいります。

#### (4) グループ戦略

百貨店グループにおきましては、経営資源の最適配分や後方業務の一元化等による経営の効率化および商品の共同仕入れの拡大等により営業力の強化を図るため、平成21年3月1日に(株)中部近鉄百貨店、(株)和歌山近鉄百貨店を吸収合併いたしました。また、グループ会社各社の役割や位置づけの再検討を行い、今後の成長が見込める会社につきましては積極的に経営資源を投入してグループ外への事業拡大を積極的に推進するとともに、事業の整理統合等によるグループ経営の効率化を推進してまいります。その一環として、昨年6月1日に当社において営んでおりました内装仕上工業等を(株)近創に承継させ、同事業の強化を図っております。また、近年業績が低迷していた(株)ボナビにつきましては、今後も業績の早急な回復は困難であると判断し、一部事業を新会社である(株)アランシアに分割した後、同社を解散し清算いたしました。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 景気、季節要因等の環境

当社グループの主力セグメントである百貨店業は、主に一般消費者を対象とするため、景気動向、消費動向等の経済情勢、冷夏、暖冬等の異常気象などに大きく影響を受け、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 商品取引

当社グループの主力セグメントである百貨店業は、消費者に対する取引を行っております。商品の品質や食品の安全性については、関係法令の遵守状況の確認や品質・衛生管理のチェックなどを定期的実施し十分留意しておりますが、当社グループが製造・販売する商品の品質や食品の安全性に対して信用毀損が生じた場合、売上高の減少等により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは百貨店業の外商部門をはじめとして、法人向け等の掛売取引を行っております。これらの取引先については与信管理を十分に行っておりますが、取引先の倒産による売掛金の回収不能等による損失の発生により、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 業界での競争の激化

流通業界においては、今後とも厳しい競争が予想され、当社の商圏である大阪・奈良地域においても、同業他社や異業態の新店舗オープン等が相次いで予定されております。これらの競合に対し、他の流通業者との差別化を図ることができなければ、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 当社阿倍野店旧館部分の建替え

当社グループの旗艦店である阿倍野店の旧館部分については、同店が入居する阿部野橋ターミナルビル旧館部分の建替えに伴い、平成21年3月から営業を休止しました。平成26年（予定）の建替え完成による営業再開後、同店は日本最大級の営業面積を擁する店舗となりますが、建替え工事期間中は、売場面積の減少等による売上高減少が見込まれ、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 法律の規制

当社グループは事業展開するにあたり、出店等については大規模小売店舗立地法、商品仕入面においては独占禁止法・下請法等、商品販売面においては景品表示法・JAS法・食品衛生法・PL法等、その他、環境・リサイクル関連法規など様々な法律による規制を受けております。当社グループは、社内規程の整備や委員会の設置等により内部統制の確立に努めており、これらの法令・規制を十分遵守するよう留意しておりますが、万一これに違反する事態が生じた場合は、社会的信用が失墜するとともに、企業活動が制限される可能性があり、その結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 自然災害等による影響

当社グループの主要な店舗・事業所の所在地は、東南海・南海地震の対策強化地域に含まれており、地震発生の可能性が比較的高い地域であります。当社グループでは緊急地震速報の受信装置を主要店舗に設置したほか、危機管理マニュアルを作成・配布し、地震発生時の対応の周知徹底を図っております。しかしながら、想定を超える大規模な地震の発生により店舗等の事業所が甚大な被害を受けた場合、復旧に多額の費用と時間を要することが予想されます。

火災については、消防法に基づき定期的に検査・訓練等を実施し、万一の火災に備え、予防または被害を最小限に止める努力をしております。しかし、大規模な火災が発生した場合、被害者への損害賠償責任、商品・建物への被害が考えられ、当社グループの業績および財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の疫病が発生した場合、消費者の不安感が増大し、また、店舗における営業時間の短縮や休業などの恐れがあり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 情報システム機能不全のリスク

当社グループは、POSシステム、経理システム、商品受発注システム、顧客情報管理システム等多くの情報システムを有しております。これらの情報システムの機能不全を防ぐため、電源の二重化、バックアップシステム構築、不正侵入防止プログラム等の対策を講じておりますが、想定した以上の自然災害の発生、従業員の過誤によるシステム障害やコンピュータウィルスの感染等が起こった場合、営業活動の部分的停止が予想され、その結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の漏洩

当社グループは、外商顧客、ギフト顧客、友の会会員など多数の個人情報を保有しております。これらの保護管理については、社内規程等の整備や従業員教育などにより万全を期しておりますが、万一、情報が外部に漏洩した場合は、当社グループの社会的信用が失墜するとともに、企業活動が制限される可能性があり、その結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 投融資等に関するリスク

当社グループは事業展開するにあたり、出資、融資および債務保証等を行っていますが、投融資先等の財政状態および経営成績が悪化した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 繰延税金資産の回収可能性の判断による業績への影響

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を判断するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっていますが、将来の課税所得の見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務に関するリスク

当社グループの退職給付債務および費用は、割引率等の数値計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって遅延認識されるため、退職給付債務や将来期間の費用に影響を及ぼします。また、退職給付制度の見直しを行った場合には、当該債務の全部または一部を一時的に取り崩す可能性があり、退職給付にかかる未認識債務が多額であることから、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 減損損失のリスク

当社グループは、多数の店舗を有していますが、今後、地価が一層下落した場合や、競争の激化により店舗のキャッシュ・フローが著しく悪化した場合等には、当社グループにおいて新たに減損損失が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成20年9月25日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成21年3月1日付けで株式会社中部近鉄百貨店（関連会社）および株式会社和歌山近鉄百貨店を吸収合併いたしました。

詳細は、『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表（2 財務諸表等（1）財務諸表） 注記事項（重要な後発事象）』に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループは、営業力の強化および業務改革に基づく高効率経営を重点施策として、業績の向上に全力を傾注してまいりました。

売上高については、不安定な経済情勢に加え、下半期より本格化した当社阿倍野店旧館部分建替え工事に伴う営業面積縮小などの影響により、前連結会計年度に比べ19,762百万円減少し280,640百万円となりました。

営業利益についても、当社阿倍野店旧館部分建替え工事に伴う営業面積縮小による売上高の減少の影響に加え、急激な景気後退による衣料品、身回品を中心とした高益率商品の売上不振に伴い、前連結会計年度に比べ3,346百万円減少し402百万円となりました。

また、経常利益については、連結子会社において、未請求債務整理益の増加などがありましたが、営業利益の減少が影響し、前連結会計年度に比べ2,876百万円減少し896百万円となりました。

当期純利益については、前連結会計年度は当社阿倍野店旧館部分取壊しに備え「店舗建替損失引当金繰入額」3,050百万円や会計方針の変更に伴う「商品券等引換損失引当金繰入額」1,565百万円および「たな卸資産評価損」693百万円など多額の特別損失を計上いたしましたが、当連結会計年度においては、連結子会社における「事業損失」1,253百万円や当社における希望退職募集に伴う「特別退職金」1,082百万円などの特別損失の計上があったものの、当社阿倍野店旧館部分建替えに伴う「補償金受入益」2,899百万円などを計上したことにより、前連結会計年度に比べ190百万円減少し263百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの分析

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前連結会計年度に比べ1,081百万円減少し837百万円の収入となりました。これは、当連結会計年度において確定拠出年金の外部掛金等により退職給付引当金が減少しましたが、「税金等調整前当期純利益」が前連結会計年度に比べ959百万円増加し1,134百万円となったこと、また税制改正および内部統制システムの導入などに伴い「減価償却費」が前連結会計年度に比べ874百万円増加したことや当社阿倍野店旧館部分建替えに伴い多額の補償金を受入したことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、前連結会計年度に比べ14,191百万円支出減の518百万円の支出となりました。これは、前連結会計年度は当社上本町店土地建物および生駒店土地建物の一部を取得したこと等に伴う「有形固定資産の取得による支出」19,374百万円等があった一方で、当連結会計年度は当社阿倍野店建替え工事やand建設工事に伴う「有形固定資産の取得による支出」9,991百万円があったものの、保証金及び敷金の返還8,954百万円があったことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前連結会計年度に比べ11,110百万円減少し352百万円の支出となりました。これは、前連結会計年度は固定資産取得のため借入金の増加等により有利子負債が増加した一方で、当連結会計年度は有利子負債の返済等のため減少したことによるものであります。

以上の結果、連結ベースの現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度に比べ33百万円減少し5,901百万円となりました。

### (3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8,832百万円減少し151,993百万円となりました。これは主に、当社阿倍野店旧館部分にある売場移設に伴う改装やand建物取得などがありましたが、保証金の返還や株ボナビの連結除外などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8,149百万円減少し134,042百万円となりました。これは主に、退職給付信託の設定等による退職給付引当金の減少などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ682百万円減少し17,951百万円となりました。これは主に、株式市況の悪化により、その他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は11.7%となり、1株当たり純資産額は67円82銭となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、11,522百万円の設備投資を実施しました。その主なものは、百貨店業において、当社阿倍野店建替え関連4,355百万円、and建設3,401百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成21年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
阿倍野店 (大阪市阿倍野区)	百貨店業	店舗	15,419	-	1,350 (4,783)	977	17,747	1,405 [484]
上本町店 (大阪市天王寺区)	百貨店業	店舗	3,864	0	11,030 (8,689)	433	15,328	329 [252]
枚方店 (大阪府枚方市)	百貨店業	店舗	2,188	-	3,252 (2,607)	218	5,659	136 [102]
奈良店 (奈良県奈良市)	百貨店業	店舗	4,112	0	-	655	4,767	279 [283]
橿原店 (奈良県橿原市)	百貨店業	店舗	5,296	0	- [5,414]	184	5,480	235 [257]
生駒店 (奈良県生駒市)	百貨店業	店舗	4,496	-	3,719 (3,291)	150	8,366	62 [137]
桃山店 (京都市伏見区)	百貨店業	店舗	1,078	-	- [53,816]	44	1,122	32 [63]
流通センター八尾他 (大阪府八尾市他)	百貨店業	倉庫・作業場他	2,350	-	6,051 (36,881)	66	8,468	9 [3]

(注) 1. 従業員数の [ ] 内は外数で、臨時従業員数であります。

2. 連結会社以外から賃借している土地の面積は、 [ ] 内に外数で記載しております。

3. 上記の他、阿倍野店店舗を近畿日本鉄道㈱から賃借しております。

4. 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。



(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)ジャパン・ シーフーズ	美原工場他 (堺市美原町他)	卸・小売業	生産工場 設備	597	194	1,316 (5,150)	79	2,187	82 [ 63]
近畿配送 サービス(株)	配達所他 (大阪市城東区 他)	その他事業	配達所 センター	58	35	1,473 (5,271)	16	1,584	213 [ 254]

(注) 従業員数の [ ] 内は外数で、臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

現時点での重要な設備投資計画は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完了後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)近鉄百貨店	阿倍野店 (大阪市阿倍野 区)	百貨店業	売場移設 工事等	8,820	4,355	自己資金お よび借入金	平成20年5 月	平成21年3 月	-
(株)近鉄百貨店	上本町店 (大阪市天王寺 区)	百貨店業	設備改修 他	1,750	-	自己資金お よび借入金	平成21年6 月	平成22年8 月	-

(注) 1. 阿倍野店旧館部分建替え工事に伴う既存新館等への売場移設に係る内装工事等であります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年5月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	265,042,800	275,514,406	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	265,042,800	275,514,406	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月1日 (注)1	-	265,042,800	-	13,252	16	266

(注)1. 平成16年3月1日付株式交換による(株)ジャパン・シーフーズの完全子会社化に伴うものです。

2. 平成21年3月1日付(株)中部近鉄百貨店および(株)和歌山近鉄百貨店との合併に際し、10,471,606株を新たに発行し、発行済株式総数残高は275,514,406株となりました。

(株)中部近鉄百貨店の普通株式1株に対して、当社の普通株式138.7株を、また、(株)和歌山近鉄百貨店の普通株式1株に対して、当社の普通株式2.7株を割当交付いたしました。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	7	362	2	2	10,656	11,054	-
所有株式数 (単元)	-	35,289	53	189,093	2	4	40,388	264,829	213,800
所有株式数の割合(%)	-	13.33	0.02	71.40	0.00	0.00	15.25	100.0	-

(注)自己株式2,253,903株は、「個人その他」に2,253単元および「単元未満株式の状況」に903株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	169,008	63.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (りそな信託銀行再信託分・近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,131	5.71
近鉄共栄持株会	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号	7,910	2.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,000	1.89
近鉄百貨店社員持株会	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号	3,179	1.20
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	3,000	1.13
近畿日本ツーリスト株式会社	東京都千代田区神田松永町19番の2	2,566	0.97
近鉄保険サービス株式会社	大阪市天王寺区上本町5丁目7番12号	2,200	0.83
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	2,000	0.75
株式会社東京スタイル	東京都千代田区麹町5丁目7番地1	2,000	0.75
計	-	211,994	79.99

(注) 1. 上記のほか、当社が保有する自己株式が2,253千株あります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(りそな信託銀行再信託分・近畿日本鉄道(株)退職給付信託口)の所有株式は、近畿日本鉄道(株)が所有していた当社株式をりそな信託銀行(株)に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権行使の指図権は近畿日本鉄道(株)に留保されております。
3. 近鉄共栄持株会は、当社の取引先企業で構成されている持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,369,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式262,460,000	262,460	-
単元未満株式	普通株式 213,800	-	1単元(1,000株) 未満株式
発行済株式総数	265,042,800	-	-
総株主の議決権	-	262,460	-

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社近鉄百貨店	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号	2,253,000	-	2,253,000	0.85
(相互保有株式) 株式会社近商ストア	大阪府松原市上田3丁目8番28号	116,000	-	116,000	0.04
計	-	2,369,000	-	2,369,000	0.89

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得および会社法第155条第11号の規定に基づく合併消滅会社の株式の承継による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,130	2,232,367
当期間における取得自己株式	502,821	132,143,929

(注) 1. 当期間における取得自己株式数のうち、500,000株は平成21年3月1日付(株)中部近鉄百貨店および(株)和歌山近鉄百貨店との合併に伴い、消滅会社から承継したものです。

2. 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式(注1)	-	-	2,200,000	286,895,983
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,160	217,499	-	-
保有自己株式数	2,253,903	-	556,724	-

(注) 1. 平成21年3月1日付(株)中部近鉄百貨店および(株)和歌山近鉄百貨店との合併に際し、普通株式12,671,606株を消滅会社の株主に割当交付いたしました。そのうち、当社が保有する自己株式2,200,000株をこれに充当しました。

2. 当期間における処理自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要政策として位置づけており、将来の事業展開に備えた財務体質の強化を図るとともに、業績や経済情勢などを総合的に勘案し、安定的な配当を実施することとしております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。なお、当社は毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、その決定機関は取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、関係会社整理損や希望退職者の募集による社員の特別退職金等を特別損失に計上したことにより、当初見込みの当期純利益を大幅に下回りましたので、誠に遺憾ではございますが見送りとさせていただきます。

今後は、「近鉄百貨店グループ第2次中長期経営計画」の諸施策を着実に推進し、財務体質の強化と収益力の向上に努め、早期の復配をめざす所存であります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	207	342	306	275	211
最低(円)	169	179	219	183	132

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	198	187	155	168	178	186
最低(円)	180	132	143	142	160	166

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		山口 昌紀	昭和11年2月11日生	昭和33年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成3年6月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成11年6月 同社取締役副社長 平成15年5月 当社取締役 平成15年6月 近畿日本鉄道株式会社 取締役社長 平成19年5月 当社取締役会長(現任) 平成19年6月 近畿日本鉄道株式会社 取締役会長(現任)	1	10
取締役社長 (代表取締役)		飯田 圭児	昭和22年7月22日生	昭和46年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成14年5月 当社執行役員 平成16年5月 当社取締役 平成18年5月 当社常務取締役 平成20年5月 当社専務取締役 平成21年3月 当社取締役社長(現任)	1	32
専務取締役 (代表取締役)		八尾 敏裕	昭和25年9月29日生	昭和49年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成16年5月 当社執行役員 平成18年5月 当社取締役 平成20年5月 当社常務取締役 平成21年5月 当社専務取締役(現任)	1	15
専務取締役 (代表取締役)	MD統括本部長	堀田 正樹	昭和25年12月27日生	昭和49年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成16年5月 当社執行役員 平成21年3月 当社上席執行役員 平成21年5月 当社専務取締役(現任)	1	36
常務取締役	上本町店長	古家 啓二	昭和25年8月15日生	昭和48年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成17年5月 当社執行役員 平成18年5月 当社取締役 平成20年5月 当社常務取締役(現任)	1	16
常務取締役	営業推進本部長	川濱 邦明	昭和26年8月14日生	昭和50年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成16年5月 当社執行役員 平成20年5月 当社取締役 平成21年5月 当社常務取締役(現任)	1	13
取締役	四日市店長	中田 基之	昭和29年2月28日生	昭和51年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成18年5月 当社執行役員 平成21年5月 当社取締役(現任)	1	9
取締役	本店長	竹村 一夫	昭和29年3月11日生	昭和52年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成18年5月 当社執行役員 平成21年5月 当社取締役(現任)	1	13
取締役	総合企画本部長	藤木 剛一	昭和30年11月15日生	昭和53年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成18年5月 当社執行役員 平成21年5月 当社取締役(現任)	1	12
取締役	総務本部長	米田 武彦	昭和32年7月30日生	昭和55年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成20年5月 当社執行役員 平成21年5月 当社取締役(現任)	1	7
取締役		小林 哲也	昭和18年11月27日生	昭和43年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成13年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社専務取締役 平成19年5月 当社取締役(現任) 平成19年6月 近畿日本鉄道株式会社 取締役社長(現任)	1	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		竹内 元	昭和24年 8月 1日生	昭和47年 4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成14年 5月 当社執行役員 平成16年 5月 当社取締役 平成18年 5月 当社監査役(常勤)(現任)	2	10
監査役 (常勤)		松田 正廣	昭和24年 4月25日生	昭和48年 4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成17年 5月 当社執行役員 平成20年 5月 当社監査役(常勤)(現任)	2	16
監査役		川又 良也	昭和 6年 2月 9日生	昭和41年11月 京都大学教授 平成 6年 3月 同上退官 平成 6年 4月 大阪国際大学教授 平成 6年 6月 近畿日本鉄道株式会社監査役 (現任) 平成 7年10月 大阪国際大学学長 平成10年 4月 同上退任 平成13年 5月 当社監査役(現任) 平成18年 3月 大阪国際大学教授退職 平成18年 6月 弁護士(現任)	2	-
監査役		西口 廣宗	昭和11年 9月 3日生	昭和34年 4月 株式会社南都銀行入行 平成 2年 6月 同行取締役 平成 5年 6月 同行常務取締役 平成 8年 6月 同行専務取締役 平成 9年 6月 同行取締役頭取 平成20年 5月 当社監査役(現任) 平成20年 6月 株式会社南都銀行取締役会長 (現任) 平成20年 6月 近畿日本鉄道株式会社監査役 (現任)	2	-
監査役		辻本 雅英	昭和23年12月12日生	昭和46年 4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成15年 6月 同社執行役員 平成17年 6月 同社常務取締役 平成19年 6月 同社専務取締役(現任) 平成20年 5月 当社監査役(現任)	2	11
計						217

(注) 1. 任期( 1 )は、平成21年 5月28日開催の定時株主総会から平成22年 5月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。

2. 任期( 2 )は、平成20年 5月22日開催の定時株主総会から平成24年 5月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。

3. 取締役会長山口昌紀氏および取締役小林哲也氏は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。

4. 監査役川又良也氏、同西口廣宗氏および同辻本雅英氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念に「百貨店業としての使命を遂行し、市民生活の向上と地域社会の発展に貢献し、もって社業の繁栄と成長を期する」を掲げ、企業の社会的責任を果たし、企業価値を向上させることを経営の重要課題と位置づけております。この課題の実現のためには、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の確立が不可欠であると考え、顧客、株主、取引先、地域社会等のステークホルダーとの間に良好な関係を築くとともに、経営の透明性と公正性の向上、経営監視機能の強化、コンプライアンスの推進を柱とするコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

### (2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として、会社法に定める株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会および会計監査人を設置しております。

取締役11名のうち2名は社外取締役で、取締役会の監督機能を強化しております。さらに、取締役任期の1年への短縮、執行役員制度の導入などにより、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図っております。取締役会は、議長を社外取締役が務め、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役会規程に定める付議事項を決議・報告しております。

監査役会は、監査の基本方針等を決定するとともに、各監査役が実施した監査の報告等を行っております。なお、監査役5名のうち3名は社外監査役であります。

このほか、常勤の取締役、監査役および執行役員で構成する常務役員会議を設置し、経営に関する重要な事項について審議しております。さらに、個別の経営上の課題について検討するため、コンプライアンス推進委員会、環境対策推進委員会等の組織横断的な各種委員会を設置しております。

#### 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において以下のとおり「内部統制システムの構築に関する基本方針」を決議しております。なお、本方針については必要が生じる都度取締役会において見直しを実施しており、下記は最新の決議の内容を記載しております。

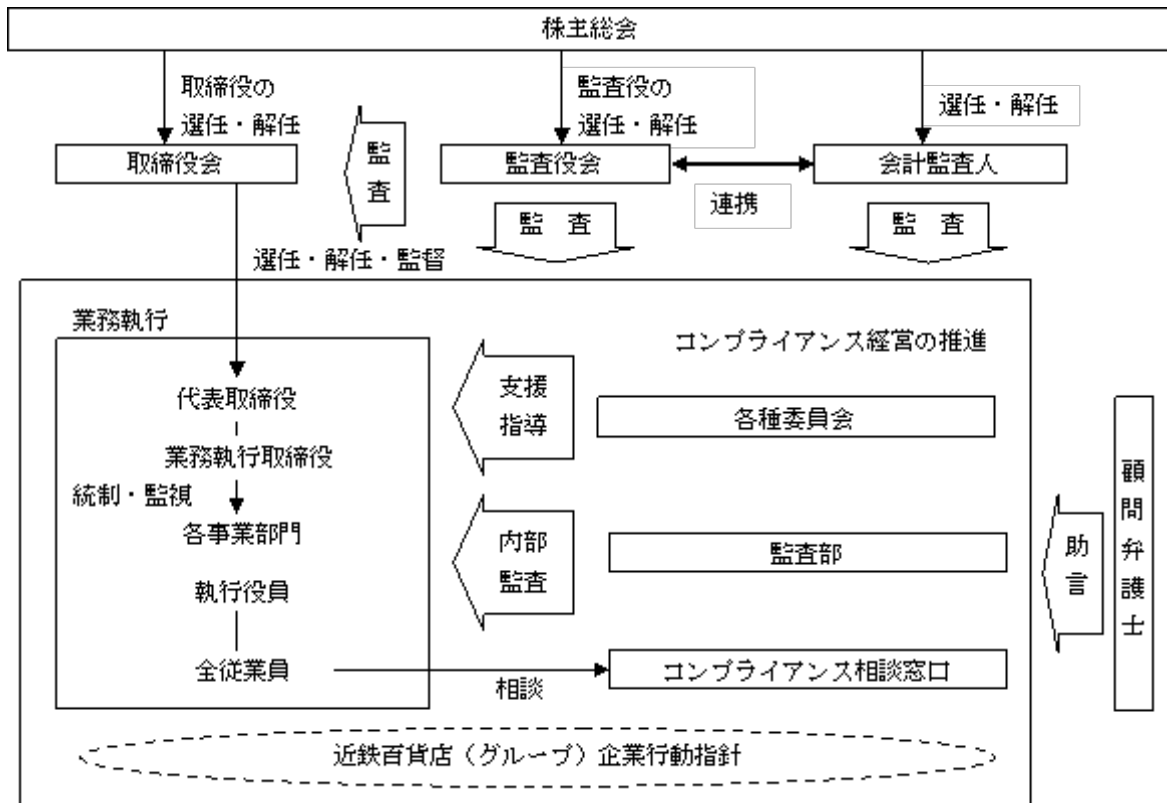
- ・取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - 1) 役員および従業員の拠るべき行動基準として、「近鉄百貨店（グループ）企業行動指針」を制定する。
  - 2) 当社が直面したまたは将来直面する可能性のある法令および倫理規範上の諸問題を処理・防止・管理するため、「コンプライアンス推進委員会」を設置する。
  - 3) 「コンプライアンス推進委員会」事務局内に、コンプライアンス相談窓口を設け、法令等に反する疑いのある行為について相談や報告を受け付け、必要に応じて調査、是正等の措置を講ずる。
  - 4) 「近鉄百貨店（グループ）企業行動指針」を全社へ浸透させるため、役員および従業員に対し階層別にコンプライアンス教育を実施するとともに、コンプライアンスマニュアルを配布する。
  - 5) 法令、社内諸規則に定めるところに従い、業務が適切に遂行されているか否かを検証するため、内部監査担当部署が内部監査規程に基づき業務・能率監査等の内部監査を実施する。
  - 6) 反社会的勢力との関係については、これを一切持たず、不当な要求には毅然とした対応をとることとし、その旨を「近鉄百貨店（グループ）企業行動指針」に明示する。
  - 7) 金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制については、財務報告を法令等に従って適正に作成することの重要性を十分に認識し、必要な体制等を適切に整備、運用する。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報を適切に保存、管理するため、「文書取扱規程」を定め、これに基づいた保存、管理を行う。また、稟議書等の重要な文書については、取締役および監査役は随時閲覧できる体制を整える。



- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - 1) リスクの把握、分析、発生時の対応等を内容とする「リスク管理規程」を制定し、リスクを適切に管理する体制を整える。
  - 2) 当社に重大な損害を与える様々なリスクを適切に管理し、リスク発生時における効果的・効率的な対応を図るため、「リスク管理委員会」を設置する。同委員会において危機管理マニュアルを作成し、一定の役職者に対しこれを配布し、リスク発生時における迅速な情報伝達と対策決定ができる体制を整える。
  - 3) 「リスク管理委員会」事務局に報告される当社ならびに子会社および関連会社において発生したリスクおよびその対応状況は、定期的に同委員会において報告する。
  - 4) 重大なリスクについては、個別の規程を制定し、必要に応じて専従部署または会議体を設置するなどの体制を整える。
- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - 1) 取締役会の決議により、業務組織と分掌事項を設定し、業務執行取締役および執行役員を担当を明確に定め、適切な意思決定ができる体制を構築する。また、一定の基準に基づき決裁権限を業務執行取締役および執行役員に委譲する。
  - 2) 業務執行取締役および執行役員間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、「常務役員会議」等の会議体を設置し、経営に関する重要な事項について協議を行う。また、必要と認めるときは下部機関を設け、個別案件ごとに調査および検討を行わせることができることとする。
  - 3) 日常の業務の効率化を図るため、社内規程やマニュアル等を整備する。
- ・ 株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - 1) 関連事業を担当する部署が中心となり、子会社および関連会社に対して指導を行うとともに、経営に関する重要な事項について定期的に報告を受ける体制を整える。
  - 2) 当社の内部監査担当部署が定期的子会社および関連会社に対して監査を実施する。
  - 3) 当社と親会社との間で利益の相反する取引を実施するに当たっては、親会社以外の株主の利益に配慮し、取締役会において慎重に検討を行う。
- ・ 監査役監査の実効性を確保するための体制
  - 1) 監査役の指揮を受け、監査役会および監査役の監査に関する事務を処理するため、「監査役室」を置き、専従の使用人を置く。
  - 2) 「監査役室」所属の使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の人事異動、人事評価等については、常勤の監査役の同意を得る。
  - 3) 取締役、執行役員および使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実等を認識したときは、監査役会または監査役へ速やかに報告する。また、内部監査担当部署は、内部監査の結果のうち重要なものについて監査役会または監査役へ速やかに報告する。
  - 4) 取締役、執行役員および使用人は、監査役職務遂行を効率的なものとするため、重要な稟議書その他の文書類を回付する。また、監査役が職務の必要上報告および調査を要請した場合には、積極的にこれに協力する。
  - 5) 常勤の監査役は、「常務役員会議」その他の重要な会議に出席してその職務に必要な情報を得るとともに、意見を述べる事ができる。また、監査役会は、必要に応じて、取締役、執行役員、使用人および会計監査人その他の関係者の出席を求めることができる。

< 会社の機関および内部統制システムの整備の状況 >



#### 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

監査役の指揮を受けて監査役会および監査役の監査に関する事務を処理する専任部署として、監査役室（所属人員2名）を置いております。また、内部監査担当部署として監査部（所属人員6名）を置き、監査規程に基づく業務監査等の内部監査を実施しております。

当社はあずさ監査法人との間で監査契約を締結しております。同監査法人は、指定社員乾一良、松本浩、西野勇人の3名のほか、公認会計士13名および会計士補等19名により監査を行っております。

監査役と会計監査人であるあずさ監査法人は、監査計画および監査の結果等について意見交換を行っており、監査役は会計監査人監査に随時立ち会うなど連携を図っております。監査役と監査部は内部監査の実施状況等について情報交換を行うことにより連携を図り、効率的かつ効果的な監査に努めております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役2名および社外監査役1名は、親会社である近畿日本鉄道株式会社の取締役を兼務しております。また、当社の社外監査役2名は同社の監査役を兼務しております。当社は同社との間に不動産賃貸借等の取引関係があります。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成20年度は、グループ会社の会計システムを全面更新し、金融商品取引法に基づく財務報告の適正性を確保するための体制を整備しました。

#### (3) 役員報酬の内容

当事業年度中に取締役に対して支払った報酬額は183百万円であり、そのうち社外取締役に対して支払った報酬額は13百万円であり、

当事業年度中に監査役に対して支払った報酬額は64百万円であり、そのうち社外監査役に対して支払った報酬額は17百万円であり、

#### (4) 監査報酬の内容

当社とあずさ監査法人が締結している監査契約に基づく当事業年度の監査報酬の額（消費税等控除後）は、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額が67百万円、それ以外の業務に基づく報酬額は1百万円、合計68百万円であり、

#### (5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

#### (6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### (7) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### (8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第10条第2項第2号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第9条第2項第2号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）および当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）および当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		6,016		5,982	
2.受取手形及び売掛金	6	15,065		11,575	
3.有価証券		4		-	
4.たな卸資産	1	15,167		13,743	
5.繰延税金資産		1,700		3,189	
6.その他		12,236		5,322	
7.貸倒引当金		203		136	
流動資産合計		49,988	31.1	39,678	26.1
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	1	86,473		89,496	
減価償却累計額		47,276	39,196	46,930	42,566
2.機械装置及び運搬具		1,051		1,035	
減価償却累計額		628	422	669	366
3.器具及び備品		10,101		9,815	
減価償却累計額		6,758	3,342	6,283	3,532
4.土地	1		34,140		34,181
5.建設仮勘定			-		2,040
有形固定資産合計		77,102	48.0	82,687	54.4
(2)無形固定資産		1,191	0.7	2,361	1.6
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	2,3	8,798		6,780	
2.長期貸付金		474		460	
3.保証金及び敷金	2	16,881		15,121	
4.繰延税金資産		3,041		1,803	
5.その他	2	4,045		3,709	
6.貸倒引当金		698		608	
投資その他の資産合計		32,542	20.2	27,267	17.9
固定資産合計		110,837	68.9	112,315	73.9
資産合計		160,825	100.0	151,993	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1,4	25,093	66.7	22,688	67.7
2. 短期借入金		27,624		23,186	
3. 未払法人税等		852		432	
4. 商品券		12,525		11,650	
5. 預り金		31,392		30,900	
6. 賞与引当金		789		177	
7. 商品券等引換損失引当 金		2,080		2,579	
8. 店舗建替損失引当金		-		2,139	
9. その他		6,971		9,096	
流動負債合計		107,329		102,851	
固定負債					
1. 長期借入金	4	20,774	21.7	24,866	20.5
2. 繰延税金負債		82		82	
3. 退職給付引当金		9,173		3,710	
4. 店舗建替損失引当金		3,050		-	
5. その他		1,782		2,532	
固定負債合計		34,862		31,191	
負債合計		142,191	88.4	134,042	88.2
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		13,252	8.2	13,252	8.7
2. 資本剰余金		273	0.2	273	0.2
3. 利益剰余金		4,801	3.0	5,064	3.3
4. 自己株式		231	0.2	233	0.1
株主資本合計		18,095	11.2	18,357	12.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		437	0.3	537	0.4
2. 繰延ヘッジ損益		-		0	0.0
評価・換算差額等合計		437	0.3	537	0.4
少数株主持分		100	0.1	131	0.1
純資産合計		18,634	11.6	17,951	11.8
負債及び純資産合計		160,825	100.0	151,993	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			300,403	100.0	280,640	100.0
売上原価	1		227,306	75.7	212,456	75.7
売上総利益			73,096	24.3	68,184	24.3
販売費及び一般管理費	2		69,347	23.1	67,781	24.2
営業利益			3,748	1.2	402	0.1
営業外収益						
1.受取利息		46			45	
2.受取配当金		69			51	
3.施設賃貸料		342			349	
4.固定資産受贈益		38			216	
5.未請求債務整理益		1,898			2,283	
6.その他		635	3,029	1.1	634	3,581
営業外費用						
1.支払利息		919			916	
2.固定資産除却損		136			206	
3.商品券等引換損失引当 金繰入額		1,384			1,401	
4.持分法による投資損失		110			51	
5.その他		455	3,005	1.0	511	3,087
経常利益			3,772	1.3		896
特別利益						
1.補償金受入益	3	-			2,899	
2.投資有価証券売却益		560			551	
3.貸倒引当金戻入益	4	1,500	2,060	0.7	-	3,451
特別損失						
1.事業損失	5	-			1,253	
2.特別退職金		-			1,082	
3.店舗建替損失引当金繰 入額		3,050			423	
4.投資有価証券評価損		-			348	
5.固定資産除却損	6	350			106	
6.商品券等引換損失引当 金繰入額		1,565			-	
7.たな卸資産評価損		693	5,658	1.9	-	3,213
税金等調整前当期 純利益			174	0.1		1,134
法人税、住民税及び 事業税		851			432	
法人税等調整額		1,178	327	0.1	419	852
少数株主利益			48	0.0		18
当期純利益			454	0.2		263

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (百万円)	13,252	273	5,296	229	18,592
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,051		1,051
当期純利益			454		454
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社増加に伴う増加額			102		102
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	495	2	497
平成20年2月29日 残高 (百万円)	13,252	273	4,801	231	18,095

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金		
平成19年2月28日 残高 (百万円)	1,250	52	19,896
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			1,051
当期純利益			454
自己株式の取得			2
自己株式の処分			0
連結子会社増加に伴う増加額			102
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	813	47	765
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	813	47	1,262
平成20年2月29日 残高 (百万円)	437	100	18,634



## 当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高 (百万円)	13,252	273	4,801	231	18,095
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			263		263
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	263	2	261
平成21年2月28日 残高 (百万円)	13,252	273	5,064	233	18,357

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成20年2月29日 残高 (百万円)	437	-	437	100	18,634
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					263
自己株式の取得					2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	974	0	974	30	944
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	974	0	974	30	682
平成21年2月28日 残高 (百万円)	537	0	537	131	17,951

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期 純利益		174	1,134
減価償却費		3,982	4,856
事業損失		-	1,253
貸倒引当金の減少額		1,460	84
賞与引当金の増減額		71	611
退職給付引当金の 減少額		3,175	7,193
商品券等引換損失引当 金の増加額		2,080	499
店舗建替損失引当金の 増減額		3,050	910
受取利息及び受取 配当金		115	97
支払利息		919	916
持分法による投資損失		110	51
固定資産除却損		487	312
投資有価証券売却益		560	551
投資有価証券評価損		-	348
補償金受入益		-	2,899
特別退職金		-	1,082
売上債権の減少額		912	3,368
たな卸資産の減少額		1,244	437
仕入債務の減少額		1,503	2,403
その他流動資産の 増減額		1,064	252
その他流動負債の 減少額		4,174	1,808
その他固定負債の 減少額		6	15

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
その他営業活動による キャッシュ・フロー		111	301
小計		2,988	2,869
利息及び配当金の 受取額		115	97
利息の支払額		829	935
補償金の受入額		-	5,350
法人税等の支払額		355	805
営業活動による キャッシュ・フロー		1,919	837
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		371	81
定期預金の払戻による 収入		661	2,081
有形固定資産の取得 による支出		19,374	9,991
有形固定資産の売却 による収入		17	11
無形固定資産の取得 による支出		564	1,596
投資有価証券の取得 による支出		30	288
投資有価証券の売却 による収入		774	838
短期貸付金の貸付 による支出		27,884	42,347
短期貸付金の回収 による収入		27,109	43,208
保証金及び敷金の差入 による支出		101	904
保証金及び敷金の返還 による収入		5,508	8,954

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
預り保証金の返還 による支出		482	1,325
預り保証金の受入 による収入		35	827
その他投資活動による キャッシュ・フロー		6	94
投資活動による キャッシュ・フロー		14,710	518
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		5,063	4,800
長期借入れによる収入		19,700	7,500
長期借入金の返済 による支出		12,952	12,646
自己株式取得による 支出		2	2
配当金の支払額		1,051	-
その他財務活動による キャッシュ・フロー		-	5
財務活動による キャッシュ・フロー		10,757	352
現金及び現金同等物の 減少額		2,033	33
現金及び現金同等物の 期首残高		7,897	5,935
新規連結に伴う現金及び 現金同等物増加高		70	-
現金及び現金同等物の 期末残高		5,935	5,901

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社10社を連結範囲に含め、1社を連結の範囲から除外しております。非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。</p> <p>連結範囲の異動状況 (新規)㈱Kサポート なお、㈱Kサポートは、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社9社を連結範囲に含め、2社を連結の範囲から除外しております。非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。</p> <p>連結範囲の異動状況 (除外)㈱ボナビ なお、㈱ボナビは清算終了に伴い、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は、㈱中部近鉄百貨店、㈱近鉄松下百貨店、㈱近商ストアの3社であります。</p> <p>また、㈱近商ストアののれん相当額については、20年間の均等償却を行っております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（丸物不動産㈱）は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>なお、生駒都市開発㈱は、破産会社であるため、関連会社から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社は、㈱中部近鉄百貨店、㈱近鉄松下百貨店、㈱近商ストアの3社であります。</p> <p>また、㈱近商ストアののれん相当額については、20年間の均等償却を行っております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（丸物不動産㈱、㈱アランシア）は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱シュテルン箕面の決算日は12月末日、他の連結子会社の決算日は当社と同じく2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>1. 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>2. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品 主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産 主として定額法</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>1. 満期保有目的債券 同左</p> <p>2. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法 (追加情報) 平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が230百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金などの貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>商品券等引換損失引当金 一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を計上しております。</p> <p>店舗建替損失引当金 阿倍野店旧館部分の建替えに伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替え関連の損失見込額を計上しております。</p> <p>当連結会計年度においては、有形固定資産の除却予定時点における帳簿価額の当該見込額等を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から、費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>商品券等引換損失引当金 同左</p> <p>店舗建替損失引当金 阿倍野店旧館部分の建替えに伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替え関連の損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(4) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の 方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の 要件を満たしているので、特例処理を 採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する 目的で金利スワップ取引を行って おり、ヘッジ対象の識別は個別契約毎 に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの想定元本、利息の受払 条件(利子率、利息の受払日等)およ び契約期間がほぼ同一であり、金利ス ワップの特例処理の要件を満たして いるため有効性の評価を省略して おります。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件 を満たしているので振当処理を、金利 スワップについては、特例処理の要件 を満たしているので特例処理を、採用 しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建予定取引 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクおよび金利変動リス クを回避することを目的としてヘッジ 取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、外国通貨による 決済見込額に対し、通貨種別、金額、履 行時期等の重要な条件が同一である為 替予約を行っているため、また、金利ス ワップについては、特例処理の要件を 満たす金利スワップを行っているた め、いずれも有効性の評価は省略して おります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用して おります。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間の均等 償却を行っております。ただし、重要性 のないものについては発生した期の損益 として処理しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金および 容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヵ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>



## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>(たな卸資産の評価基準の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)が平成20年 3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この変更により、当期首時点で保有していたたな卸資産に係る簿価切下げ額693百万円を特別損失として計上しております。なお、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益が113百万円減少し、税金等調整前当期純利益が806百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間で本会計基準を適用した場合、営業利益および経常利益が49百万円減少し、税金等調整前中間純利益が742百万円減少します。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年度の法人税法改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号) )に伴い、平成19年 4月 1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(商品券等引換損失引当金の計上)</p> <p>一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、従来、引換時に損失処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年 4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を商品券等引換損失引当金として計上しております。</p> <p>この変更により、当期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入相当額1,565百万円を特別損失として計上しております。なお、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、経常利益が515百万円減少し、税金等調整前当期純利益が2,080百万円減少しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))が平成19年 4月 1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																		
<p>1 このうち短期借入金26百万円および1年以内に返済予定の長期借入金22百万円に対する担保として、商品448百万円、建物174百万円、土地228百万円を供しております。</p> <p>2 以下の資産を、割賦販売法に基づいて供託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,821百万円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,045百万円</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,011百万円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項 平成19年3月28日締結のシンジケートローン契約(借入残高7,500百万円)には、連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期末の純資産の部の金額または平成18年2月決算期末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持し、連結損益計算書上の営業損益に関して、2期連続で営業損失を計上しないとする財務制限条項が付されております。</p> <p>5 . 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)近鉄松下百貨店</td> <td style="text-align: right;">708百万円</td> </tr> <tr> <td>丸物不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)和歌山近鉄百貨店</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">905百万円</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)近鉄松下百貨店</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>丸物不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398百万円</td> </tr> </table> <p>6</p>	投資有価証券	1,821百万円	保証金	1百万円	投資その他の資産(その他)	222百万円	計	2,045百万円	投資有価証券(株式)	2,011百万円	(株)近鉄松下百貨店	708百万円	丸物不動産(株)	164百万円	(株)和歌山近鉄百貨店	32百万円	計	905百万円	(株)近鉄松下百貨店	301百万円	丸物不動産(株)	97百万円	計	398百万円	<p>1 このうち短期借入金42百万円に対する担保として、商品408百万円、建物166百万円、土地228百万円を供しております。</p> <p>2 以下の資産を、割賦販売法に基づいて供託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,849百万円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,072百万円</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,982百万円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項 平成19年3月28日締結のシンジケートローン契約(借入残高6,500百万円)には、連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期末の純資産の部の金額または平成18年2月決算期末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持し、連結損益計算書上の営業損益に関して、2期連続で営業損失を計上しないとする財務制限条項が付されております。</p> <p>5 . 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)近鉄松下百貨店</td> <td style="text-align: right;">666百万円</td> </tr> <tr> <td>丸物不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)和歌山近鉄百貨店</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">845百万円</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)近鉄松下百貨店</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>丸物不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338百万円</td> </tr> </table> <p>6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,849百万円	保証金	1百万円	投資その他の資産(その他)	222百万円	計	2,072百万円	投資有価証券(株式)	1,982百万円	(株)近鉄松下百貨店	666百万円	丸物不動産(株)	152百万円	(株)和歌山近鉄百貨店	27百万円	計	845百万円	(株)近鉄松下百貨店	250百万円	丸物不動産(株)	88百万円	計	338百万円	受取手形	9百万円
投資有価証券	1,821百万円																																																		
保証金	1百万円																																																		
投資その他の資産(その他)	222百万円																																																		
計	2,045百万円																																																		
投資有価証券(株式)	2,011百万円																																																		
(株)近鉄松下百貨店	708百万円																																																		
丸物不動産(株)	164百万円																																																		
(株)和歌山近鉄百貨店	32百万円																																																		
計	905百万円																																																		
(株)近鉄松下百貨店	301百万円																																																		
丸物不動産(株)	97百万円																																																		
計	398百万円																																																		
投資有価証券	1,849百万円																																																		
保証金	1百万円																																																		
投資その他の資産(その他)	222百万円																																																		
計	2,072百万円																																																		
投資有価証券(株式)	1,982百万円																																																		
(株)近鉄松下百貨店	666百万円																																																		
丸物不動産(株)	152百万円																																																		
(株)和歌山近鉄百貨店	27百万円																																																		
計	845百万円																																																		
(株)近鉄松下百貨店	250百万円																																																		
丸物不動産(株)	88百万円																																																		
計	338百万円																																																		
受取手形	9百万円																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																
<p>1 収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、た な卸資産評価損113百万円が売上原価に含まれてお ります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金 額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">672百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,420百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">21,155百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">10,442百万円</td> </tr> <tr> <td>宣伝広告費</td> <td style="text-align: right;">6,555百万円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 貸倒引当金戻入益は、個別引当している債権が回収 可能になったことにより計上したものであります。</p> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	99百万円	賞与引当金繰入額	672百万円	退職給付費用	2,420百万円	給料及び手当	21,155百万円	賃借料	10,442百万円	宣伝広告費	6,555百万円	建物及び構築物	296百万円	器具及び備品	54百万円	<p>1 収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、た な卸資産評価損384百万円が売上原価に含まれてお ります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金 額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,327百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">20,512百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">10,326百万円</td> </tr> <tr> <td>宣伝広告費</td> <td style="text-align: right;">6,186百万円</td> </tr> </table> <p>3 補償金受入益は、当社阿倍野店が入居している阿部 野橋ターミナルビル旧館建物の撤去工事に伴うもの であります。</p> <p>4</p> <p>5 事業損失は、子会社の清算に伴うものであります。</p> <p>6 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	63百万円	賞与引当金繰入額	57百万円	退職給付費用	2,327百万円	給料及び手当	20,512百万円	賃借料	10,326百万円	宣伝広告費	6,186百万円	建物及び構築物	90百万円	器具及び備品	15百万円
貸倒引当金繰入額	99百万円																																
賞与引当金繰入額	672百万円																																
退職給付費用	2,420百万円																																
給料及び手当	21,155百万円																																
賃借料	10,442百万円																																
宣伝広告費	6,555百万円																																
建物及び構築物	296百万円																																
器具及び備品	54百万円																																
貸倒引当金繰入額	63百万円																																
賞与引当金繰入額	57百万円																																
退職給付費用	2,327百万円																																
給料及び手当	20,512百万円																																
賃借料	10,326百万円																																
宣伝広告費	6,186百万円																																
建物及び構築物	90百万円																																
器具及び備品	15百万円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	265,042,800	-	-	265,042,800
合計	265,042,800	-	-	265,042,800
自己株式				
普通株式(注)	2,268,208	8,898	994	2,276,112
合計	2,268,208	8,898	994	2,276,112

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,898株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少994株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,051	4.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	265,042,800	-	-	265,042,800
合計	265,042,800	-	-	265,042,800
自己株式				
普通株式(注)	2,276,112	12,130	2,160	2,286,082
合計	2,276,112	12,130	2,160	2,286,082

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12,130株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少2,160株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">平成20年 2月29日現在</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,016百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,935百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,016百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	81百万円	現金及び現金同等物	5,935百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">平成21年 2月28日現在</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,982百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,901百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,982百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	81百万円	現金及び現金同等物	5,901百万円
現金及び預金勘定	6,016百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	81百万円												
現金及び現金同等物	5,935百万円												
現金及び預金勘定	5,982百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	81百万円												
現金及び現金同等物	5,901百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)					当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)				
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.リース資産の内容 有形固定資産 防犯・監視設備(建物及び構築物)、システム機器(器具及び備品)であります。 無形固定資産 システムソフトウェア(ソフトウェア)であります。 2.リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、内容は下記のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	26	16	-	10	建物及び構築物	32	18	-	13
機械装置及び運搬具	469	297	20	151	機械装置及び運搬具	387	291	14	82
器具及び備品	2,064	1,008	126	930	器具及び備品	2,035	1,279	126	630
無形固定資産・その他	45	33	-	12	無形固定資産・その他	15	8	-	7
合計	2,606	1,354	147	1,105	合計	2,471	1,597	140	732
(注)取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法によっております。 2.未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高  未経過リース料期末残高相当額 1年以内 419百万円 1年超 738百万円 合計 1,158百万円 リース資産減損勘定期末残高 53百万円					(注) 同左  (2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高  未経過リース料期末残高相当額 1年以内 366百万円 1年超 392百万円 合計 758百万円 リース資産減損勘定期末残高 26百万円				

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>																
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="220 465 734 616"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>437百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>407百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	437百万円	リース資産減損勘定の取崩額	29百万円	減価償却費相当額	407百万円	減損損失	- 百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="852 465 1366 616"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>423百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	423百万円	リース資産減損勘定の取崩額	27百万円	減価償却費相当額	396百万円	減損損失	- 百万円
支払リース料	437百万円																
リース資産減損勘定の取崩額	29百万円																
減価償却費相当額	407百万円																
減損損失	- 百万円																
支払リース料	423百万円																
リース資産減損勘定の取崩額	27百万円																
減価償却費相当額	396百万円																
減損損失	- 百万円																

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成20年2月29日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,821	1,874	52
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,821	1,874	52
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	299	240	59
	小計	299	240	59
	合計	2,121	2,115	6

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	818	1,940	1,122
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	4	4	0
	小計	822	1,945	1,122
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,730	2,361	369
	(2) 債券	3	3	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,734	2,364	369
	合計	3,556	4,309	752

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
774	595	-

4. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式及び関連会社株式	2,011
(2) その他有価証券 非上場株式	359

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	1,825	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	299
2. その他				
投資信託	4	-	-	-
貸付信託の受益証券	-	-	-	-
合計	4	-	1,825	299



(当連結会計年度)(平成21年2月28日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,849	1,918	69
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,849	1,918	69
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	299	187	112
	小計	299	187	112
	合計	2,148	2,106	42

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	458	592	133
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	458	592	133
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,869	1,836	1,033
	(2) 債券	3	3	0
	(3) その他	4	3	0
	小計	2,877	1,843	1,034
	合計	3,336	2,435	900

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損348百万円を計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
838	551	-

4. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式及び関連会社株式	1,982
(2) その他有価証券 非上場株式	213

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	3	1,849	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	299	-
2. その他				
投資信託	-	3	-	-
合計	-	7	2,148	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社は、外貨建輸入商品の買付にあたり、商品原価の安定を図るため外貨建取引ごとに個々の為替予約取引を行っております。 また、当社は借入金の金利上昇リスクを回避する目的のため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社が行う為替予約取引については、為替レートの変動リスクをヘッジするためのもので、外貨建輸入商品購入の成約高の範囲で行うこととしております。 また、当社が行う金利スワップ取引については、金利上昇リスクをヘッジするためのもので、想定元本が対象となる借入金に一致するものに限り取組むこととし、いずれも投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が行う為替予約取引および金利スワップ取引は、為替相場の変動および金利変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は大手銀行に限定しており、不履行による損失の発生はないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社は、為替予約取引については取引の都度、取締役社長の決裁を得ることとしております。また当社が行う金利スワップ取引については長期固定金利調達の一環として、取締役会の承認を得ることとしております。いずれも実施効果については社内報告を行うこととしております。なお、管理規程は特には定めておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)および当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)において、当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																																																																																							
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度等を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年2月29日現在) (単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ</td><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">27,596</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">11,827</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">15,769</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">4,663</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,874</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td>ト</td><td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">8,618</td></tr> <tr><td>チ</td><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">555</td></tr> <tr><td>リ</td><td>退職給付引当金(ト-チ)</td><td style="text-align: right;">9,173</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日) (単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ</td><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,245</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">666</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">585</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>ト</td><td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">2,420</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr><td>イ</td><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>14年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から、費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> </table>	イ	退職給付債務	27,596	ロ	年金資産	11,827	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	15,769	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	4,663	ホ	未認識数理計算上の差異	2,874	ヘ	未認識過去勤務債務	386	ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,618	チ	前払年金費用	555	リ	退職給付引当金(ト-チ)	9,173	イ	勤務費用	1,245	ロ	利息費用	666	ハ	期待運用収益	258	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	585	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	216	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	34	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,420	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)	ホ	数理計算上の差異の処理年数	14年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から、費用処理しております。)	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度等を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年2月28日現在) (単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ</td><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">27,402</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">11,335</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">4,143</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)</td><td style="text-align: right;">11,922</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">4,081</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">6,778</td></tr> <tr><td>ト</td><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td>チ</td><td>連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">1,415</td></tr> <tr><td>リ</td><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,295</td></tr> <tr><td>又</td><td>退職給付引当金(チ-リ)</td><td style="text-align: right;">3,710</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日) (単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ</td><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,268</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">671</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">452</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">585</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>ト</td><td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">2,327</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 2. 上記退職給付費用以外に、特別退職金1,082百万円を特別損失として計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr><td>イ</td><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益率</td><td>2.5% ~ 3.0%</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>14年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から、費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> </table>	イ	退職給付債務	27,402	ロ	年金資産	11,335	ハ	退職給付信託	4,143	ニ	未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	11,922	ホ	会計基準変更時差異の未処理額	4,081	ヘ	未認識数理計算上の差異	6,778	ト	未認識過去勤務債務	352	チ	連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)	1,415	リ	前払年金費用	2,295	又	退職給付引当金(チ-リ)	3,710	イ	勤務費用	1,268	ロ	利息費用	671	ハ	期待運用収益	452	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	585	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	288	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	34	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,327	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	2.5% ~ 3.0%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)	ホ	数理計算上の差異の処理年数	14年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から、費用処理しております。)	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年
イ	退職給付債務	27,596																																																																																																																																						
ロ	年金資産	11,827																																																																																																																																						
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	15,769																																																																																																																																						
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	4,663																																																																																																																																						
ホ	未認識数理計算上の差異	2,874																																																																																																																																						
ヘ	未認識過去勤務債務	386																																																																																																																																						
ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,618																																																																																																																																						
チ	前払年金費用	555																																																																																																																																						
リ	退職給付引当金(ト-チ)	9,173																																																																																																																																						
イ	勤務費用	1,245																																																																																																																																						
ロ	利息費用	666																																																																																																																																						
ハ	期待運用収益	258																																																																																																																																						
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	585																																																																																																																																						
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	216																																																																																																																																						
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	34																																																																																																																																						
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,420																																																																																																																																						
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																						
ロ	割引率	2.5%																																																																																																																																						
ハ	期待運用収益率	2.5%																																																																																																																																						
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)																																																																																																																																						
ホ	数理計算上の差異の処理年数	14年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から、費用処理しております。)																																																																																																																																						
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																																						
イ	退職給付債務	27,402																																																																																																																																						
ロ	年金資産	11,335																																																																																																																																						
ハ	退職給付信託	4,143																																																																																																																																						
ニ	未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	11,922																																																																																																																																						
ホ	会計基準変更時差異の未処理額	4,081																																																																																																																																						
ヘ	未認識数理計算上の差異	6,778																																																																																																																																						
ト	未認識過去勤務債務	352																																																																																																																																						
チ	連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)	1,415																																																																																																																																						
リ	前払年金費用	2,295																																																																																																																																						
又	退職給付引当金(チ-リ)	3,710																																																																																																																																						
イ	勤務費用	1,268																																																																																																																																						
ロ	利息費用	671																																																																																																																																						
ハ	期待運用収益	452																																																																																																																																						
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	585																																																																																																																																						
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	288																																																																																																																																						
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	34																																																																																																																																						
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,327																																																																																																																																						
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																						
ロ	割引率	2.5%																																																																																																																																						
ハ	期待運用収益率	2.5% ~ 3.0%																																																																																																																																						
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)																																																																																																																																						
ホ	数理計算上の差異の処理年数	14年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から、費用処理しております。)																																																																																																																																						
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																																						

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位:百万円)	(単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 1,667	退職給付引当金 958
店舗建替損失引当金 1,238	店舗建替損失引当金 868
商品券等引換損失引当金 714	商品券等引換損失引当金 794
固定資産未実現損益 694	税務上の繰越欠損金 787
たな卸資産評価損 508	固定資産未実現利益 747
税務上の繰越欠損金 373	特別退職金 439
減損損失 327	その他有価証券評価差額金 365
賞与引当金 322	減損損失 297
貸倒引当金 237	貸倒引当金 188
会員権評価損 88	たな卸資産評価損 133
未払事業所税 76	会員権評価損 83
その他 350	未払事業所税 77
繰延税金資産計 6,598	賞与引当金 73
評価性引当額 949	その他 973
繰延税金資産合計 5,648	繰延税金資産計 6,788
	評価性引当額 1,199
	繰延税金資産合計 5,589
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 669	固定資産圧縮積立金 669
その他有価証券評価差額金 305	貸倒引当金 9
貸倒引当金 15	その他 0
繰延税金負債合計 989	繰延税金負債合計 679
繰延税金資産の純額 4,658	繰延税金資産の純額 4,910
平成20年2月29日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成21年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位:百万円)	(単位:百万円)
流動資産 繰延税金資産 1,700	流動資産 繰延税金資産 3,189
固定資産 繰延税金資産 3,041	固定資産 繰延税金資産 1,803
流動負債 繰延税金負債 -	流動負債 繰延税金負債 -
固定負債 繰延税金負債 82	固定負債 繰延税金負債 82
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
(単位:%)	(単位:%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に算入されない項目 57.3	交際費等永久に算入されない項目 6.2
税務上の繰越欠損金 30.4	税務上の繰越欠損金 0.3
住民税均等割 28.5	住民税均等割 4.3
持分法投資損失 25.6	持分法投資損失 1.8
評価性引当額の増減 351.4	評価性引当額の増減 22.0
その他 42.6	その他 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 187.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 75.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	百貨店業 (百万円)	卸・小売業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	273,416	10,170	16,815	300,403	-	300,403
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	204	6,262	11,439	17,906	(17,906)	-
計	273,620	16,432	28,255	318,309	(17,906)	300,403
営業費用	270,871	16,223	27,681	314,776	(18,122)	296,654
営業利益	2,749	209	573	3,533	215	3,748
・資産、減価償却費、減 損損失 及び資本的支出						
資産	149,893	5,683	9,174	164,751	(3,925)	160,825
減価償却費	3,680	175	126	3,982	-	3,982
資本的支出	20,237	70	108	20,417	-	20,417

(注) 1. 事業区分の方法：当社の事業区分は事業内容を勘案して決定しております。

2. 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、「百貨店業」の営業費用が112百万円、「卸・小売業」の営業費用が0百万円、それぞれ増加し、営業利益が同額それぞれ減少しております。
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。
5. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用に係る償却費と支出額を含んでおります。

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

	百貨店業 (百万円)	卸・小売業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	251,680	9,254	19,706	280,640	-	280,640
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	103	5,593	11,828	17,525	(17,525)	-
計	251,783	14,848	31,534	298,166	(17,525)	280,640
営業費用	251,738	14,756	31,421	297,917	(17,678)	280,238
営業利益	45	91	112	249	153	402
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	142,457	5,509	8,932	156,898	(4,905)	151,993
減価償却費	4,536	189	131	4,856	-	4,856
資本的支出	12,636	82	98	12,817	-	12,817

(注) 1. 事業区分の方法：当社の事業区分は事業内容を勘案して決定しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (追加情報)」に記載のとおり、減価償却に関する法人税法の改正に伴い、従来の方法による場合に比較して、「百貨店業」の営業費用が220百万円、「卸・小売業」の営業費用が6百万円、「その他事業」の営業費用が3百万円それぞれ増加し、「百貨店業」、「卸・小売業」および「その他事業」の営業利益が同額それぞれ減少しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用に係る償却費と支出額を含んでおります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）および当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）および当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	近畿日本 鉄道株	大阪市 天王寺区	92,741	鉄軌道事 業	直接 70.3 間接 1.3	兼任 4名	営業用 施設等 の賃借	建物の賃借料 6,444 土地建物の譲受 15,500 資金の貸付 9,500 資金の借入 26,000		保証金 及び敷金	6,083

- (注) 1. 建物の賃借料は、近隣の取引実勢等を勘案し、交渉により決定しております。  
 2. 保証金及び敷金は、店舗施設の賃貸借契約に基づくもので、入居保証金および敷金等の合計額であります。  
 3. 土地建物の譲受は、当社が営業している上本町店および生駒店の土地建物の一部を譲り受けたもので、譲受価格は不動産鑑定評価に基づき交渉により決定しております。  
 4. 資金の貸付および借入は、近畿日本鉄道株式会社のキャッシュマネジメントシステムによる取引であり、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。  
 5. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	近畿日本 鉄道株	大阪市 天王寺区	92,741	鉄軌道事 業	直接 70.2 間接 1.2	兼任 5名	営業用 施設等 の賃借	建物の賃借料 6,292 資金の貸付 7,000 資金の借入 3,000 補償金受入等 5,350		保証金 及び敷金  預り金	5,938  1,778

- (注) 1. 建物の賃借料は、近隣の取引実勢等を勘案し、交渉により決定しております。  
 2. 保証金及び敷金は、店舗施設の賃貸借契約に基づくもので、入居保証金および敷金等の合計額であります。  
 3. 資金の貸付および借入は、近畿日本鉄道株式会社のキャッシュマネジメントシステムによる取引であり、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。  
 4. 補償金の受入等および預り金は、当社阿倍野店が入居している阿部野橋ターミナルビル旧館建物の撤去工事に伴うものであります。  
 5. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 ( 自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日 )		当連結会計年度 ( 自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日 )	
1 株当たり純資産額	70円53銭	1 株当たり純資産額	67円82銭
1 株当たり当期純利益	1 円73銭	1 株当たり当期純利益	1円00銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 平成20年 2 月29日 )	当連結会計年度 ( 平成21年 2 月28日 )
純資産の部の合計額 ( 百万円 )	18,634	17,951
純資産の部の合計額から控除する金額 ( 百万円 )	100	131
( うち少数株主持分 )	(100)	(131)
普通株式に係る期末の純資産額 ( 百万円 )	18,533	17,819
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 ( 千株 )	262,766	262,756

(注) 2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日 )	当連結会計年度 ( 自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日 )
当期純利益 ( 百万円 )	454	263
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益 ( 百万円 )	454	263
期中平均株式数 ( 千株 )	262,769	262,761



(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>								
	<p>当社は平成20年9月25日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成21年3月1日付けで株式会社中部近鉄百貨店(持分法適用関連会社)および株式会社和歌山近鉄百貨店を吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 当社、株式会社中部近鉄百貨店および株式会社和歌山近鉄百貨店の3社は、近畿日本鉄道グループの一員として、それぞれ地域に密着した百貨店として順調に営業を行ってまいりました。 しかしながら、消費の低迷、競合の激化など、今後も厳しさが続くと思われる事業環境に対応するには、より一層の経営の効率化、営業力の強化が必要であり、このため、主に近畿圏においてそれぞれ独立して事業を展開してきた3社の連携をより強化し、その総合力を最大限に発揮できる体制を整えるため、グループ3社が合併することといたしました。 これにより、経営資源の最適配分や後方業務の一元化等による経営の効率化、また、商品の共同仕入れの拡大や販売面におけるノウハウの共有等による営業力の強化を図り、一層の企業価値向上を目指してまいります。</p> <p>2. 合併の要旨 (1) 合併の日程 合併期日(効力発生日) 平成21年3月1日 なお、この合併は、会社法第796条第3項に規定する簡易合併であるため、当社の合併承認株主総会は開催しておりません。</p> <p>(2) 合併の形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社中部近鉄百貨店および株式会社和歌山近鉄百貨店は解散いたしました。</p> <p>(3) 合併比率および合併に係る割当ての内容</p> <table border="1" data-bbox="754 1189 1358 1350"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>株式会社 近鉄百貨店 (存続会社)</th> <th>株式会社 中部近鉄 百貨店 (消滅会社)</th> <th>株式会社 和歌山近鉄 百貨店 (消滅会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合併比率</td> <td>1</td> <td>138.7</td> <td>2.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 株式の割当比率 株式会社中部近鉄百貨店の普通株式1株に対して、当社の普通株式138.7株を、また、株式会社和歌山近鉄百貨店の普通株式1株に対して、当社の普通株式2.7株を割当交付いたしました。ただし、当社が保有する株式会社中部近鉄百貨店株式31,020株については、合併による株式の割当は行っておりません。</p> <p>2. 合併により交付する新株式数 当社は、合併に際して普通株式12,671,606株を株式会社中部近鉄百貨店および株式会社和歌山近鉄百貨店の株主に割当交付いたしました。そのうち、当社が保有する自己株式2,200,000株をこれに充当し、10,471,606株を新たに発行いたしました。</p>	会社名	株式会社 近鉄百貨店 (存続会社)	株式会社 中部近鉄 百貨店 (消滅会社)	株式会社 和歌山近鉄 百貨店 (消滅会社)	合併比率	1	138.7	2.7
会社名	株式会社 近鉄百貨店 (存続会社)	株式会社 中部近鉄 百貨店 (消滅会社)	株式会社 和歌山近鉄 百貨店 (消滅会社)						
合併比率	1	138.7	2.7						

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>																				
	<p>(4) 会計処理の概要 企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))および企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)を適用し、共通支配下の取引の会計処理によることとしております。</p> <p>(5) 合併相手会社の主な事業の内容および規模</p> <p>株式会社中部近鉄百貨店</p> <p>a. 主な事業の内容 百貨店業</p> <p>b. 規模(平成21年2月期)</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>57,595百万円</td></tr> <tr><td>当期純損失</td><td>124百万円</td></tr> <tr><td>総資産の額</td><td>20,269百万円</td></tr> <tr><td>純資産の額</td><td>2,664百万円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>785名</td></tr> </table> <p>(パートタイマー333名含む)</p> <p>株式会社和歌山近鉄百貨店</p> <p>a. 主な事業の内容 百貨店業</p> <p>b. 規模(平成21年2月期)</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>28,715百万円</td></tr> <tr><td>当期純損失</td><td>151百万円</td></tr> <tr><td>総資産の額</td><td>12,867百万円</td></tr> <tr><td>純資産の額</td><td>520百万円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>439名</td></tr> </table> <p>(契約社員、シニアスタッフおよびパートタイマー182名を含む)</p>	売上高	57,595百万円	当期純損失	124百万円	総資産の額	20,269百万円	純資産の額	2,664百万円	従業員数	785名	売上高	28,715百万円	当期純損失	151百万円	総資産の額	12,867百万円	純資産の額	520百万円	従業員数	439名
売上高	57,595百万円																				
当期純損失	124百万円																				
総資産の額	20,269百万円																				
純資産の額	2,664百万円																				
従業員数	785名																				
売上高	28,715百万円																				
当期純損失	151百万円																				
総資産の額	12,867百万円																				
純資産の額	520百万円																				
従業員数	439名																				

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,956	19,778	1.043	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,668	3,408	1.732	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	10	3.794	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,774	24,866	1.927	平成22年～ 平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	62	3.989	平成22年～ 平成29年
その他有利子負債 (従業員社内預金等)	3,366	3,166	0.600	-
計	51,765	51,292	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,234	4,832	9,800	3,000
リース債務	10	11	11	9

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			4,552		3,663
2.受取手形	4		381		158
3.売掛金			11,586		9,293
4.有価証券			4		-
5.商品			13,248		12,338
6.貯蔵品			70		91
7.前払費用			781		699
8.短期貸付金	1		2,240		1,425
9.未収金			6,824		1,112
10.繰延税金資産			1,496		2,994
11.その他の流動資産			1,310		1,047
12.貸倒引当金			198		139
流動資産合計			42,299	28.9	32,686
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		24,945		27,153	
減価償却累計額		7,929	17,015	8,506	18,647
2.建物附属設備		58,942		59,991	
減価償却累計額		37,864	21,078	37,090	22,901
3.構築物		981		1,003	
減価償却累計額		563	417	544	458
4.車輛及び運搬具		35		36	
減価償却累計額		33	2	30	6
5.器具及び備品		9,070		8,831	
減価償却累計額		5,967	3,103	5,503	3,328
6.土地			32,237		32,277
7.建設仮勘定			-		2,040
有形固定資産合計			73,854	50.5	79,659

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権			387		387
2. ソフトウェア			587		1,757
3. その他			98		97
無形固定資産合計			1,073	0.7	2,243
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			4,641		2,626
2. 関係会社株式			6,549		5,300
3. 破産更生債権等			603		594
4. 長期前払費用			595		2,420
5. 建設協力金			5,398		3,252
6. 差入敷金・保証金	1		10,999		11,460
7. 従業員長期貸付金			312		283
8. 関係会社長期貸付金			500		500
9. 繰延税金資産			2,179		875
10. その他の投資等			457		417
11. 貸倒引当金			1,000		942
12. 投資評価引当金			2,203		870
投資その他の資産合計			29,033	19.9	25,917
固定資産合計			103,962	71.1	107,819
資産合計			146,262	100.0	140,506

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		22,760		18,888	
2. 短期借入金	2	23,076		19,183	
3. 未払金		3,960		7,689	
4. 未払法人税等		688		108	
5. 未払消費税等		501		433	
6. 未払費用		786		645	
7. 前受金		498		389	
8. 商品券		12,525		11,650	
9. 預り金	1	4,264		6,505	
10. 従業員預り金		3,366		3,166	
11. 関係会社短期預り金		18,500		19,100	
12. 賞与引当金		594		-	
13. 商品券等引換損失引当 金		1,450		1,735	
14. 店舗建替損失引当金		-		2,139	
15. その他の流動負債		27		24	
流動負債合計		92,999	63.6	91,658	65.2
固定負債					
1. 長期借入金	2	20,464		24,666	
2. 退職給付引当金		8,685		3,227	
3. 店舗建替損失引当金		3,050		-	
4. 預り保証金		1,666		2,391	
5. その他		106		71	
固定負債合計		33,971	23.2	30,356	21.6
負債合計		126,971	86.8	122,015	86.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		13,252	9.1	13,252	9.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		266		266	
(2) その他資本剰余金		0		0	
資本剰余金合計		266	0.2	266	0.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		653		653	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		857		857	
繰越利益剰余金		4,038		4,223	
利益剰余金合計		5,550	3.8	5,734	4.1
4. 自己株式		225	0.2	227	0.2
株主資本合計		18,843	12.9	19,026	13.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		447	0.3	534	0.3
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	0	0.0
評価・換算差額等合計		447	0.3	534	0.3
純資産合計		19,290	13.2	18,491	13.2
負債及び純資産合計		146,262	100.0	140,506	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			273,017	100.0		251,204	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		13,927			13,248		
2. 当期商品仕入高		207,043			190,038		
合計		220,970			203,287		
3. 商品期末たな卸高	1	13,248	207,721	76.1	12,338	190,949	76.0
売上総利益			65,295	23.9		60,255	24.0
販売費及び一般管理費							
1. 宣伝費		6,388			5,793		
2. 配送費		1,658			1,435		
3. 貸倒引当金繰入額		81			50		
4. 役員報酬及び従業員 給料手当		15,503			14,626		
5. 従業員賞与		2,066			1,763		
6. 賞与引当金繰入額		594			-		
7. 退職給付費用		2,154			2,049		
8. 福利厚生費		2,949			2,754		
9. 営繕・施設整備費		497			513		
10. 水道光熱費		1,877			2,047		
11. 集金販売手数料		2,573			2,328		
12. 業務委託料		6,304			6,480		
13. 賃借料		9,513			9,353		
14. 減価償却費		3,651			4,525		
15. その他		6,238	62,053	22.7	5,749	59,472	23.7
営業利益			3,241	1.2		782	0.3



区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		61		55	
2. 受取配当金		82		74	
3. 未請求債務整理益		1,010		1,183	
4. 家賃収入		539		563	
5. カード利用手数料		178		167	
6. 固定資産受贈益		38		216	
7. 雑収入		456	2,368	397	2,658
営業外費用					
1. 支払利息	2	1,211		1,230	
2. 固定資産除却損		123		200	
3. 商品券等引換損失引当 金繰入額		974		973	
4. 雑支出		463	2,773	503	2,908
経常利益			2,836		532
特別利益					
1. 補償金受入益	3	-		2,899	
2. 投資有価証券売却益		560		551	
3. 投資評価引当金取崩益		-		67	
4. 貸倒引当金戻入益	4	1,500	2,060	-	3,518
特別損失					
1. 関係会社整理損		-		1,333	
2. 特別退職金		-		1,082	
3. 店舗建替損失引当金繰 入額		3,050		423	
4. 投資有価証券評価損		-		348	
5. 固定資産除却損	5	350		106	
6. 関係会社株式評価損		-		59	
7. 商品券等引換損失引当 金繰入額		1,140		-	
8. たな卸資産評価損		691	5,231	-	3,353
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ( )			334		698
法人税、住民税及び 事業税		588		37	
法人税等調整額		1,118	530	477	514
当期純利益			195		184

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金	
平成19年 2月28日 残高 (百万円)	13,252	266	-	266	548	-	1,251	4,605	6,406
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					105			1,156	1,051
当期純利益								195	195
固定資産圧縮積立金の積立						1,251		1,251	-
固定資産圧縮積立金の取崩						393		393	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							1,251	1,251	-
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	105	857	1,251	566	855
平成20年 2月29日 残高 (百万円)	13,252	266	0	266	653	857	-	4,038	5,550

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年 2月28日 残高 (百万円)	223	19,700	1,234	20,935
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		1,051		1,051
当期純利益		195		195
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-		-
自己株式の取得	2	2		2
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）		-	787	787
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2	857	787	1,645
平成20年 2月29日 残高 (百万円)	225	18,843	447	19,290

当事業年度（自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
平成20年 2月29日 残高 (百万円)	13,252	266	0	266	653	857	4,038	5,550
事業年度中の変動額								
当期純利益							184	184
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	-	184	184
平成21年 2月28日 残高 (百万円)	13,252	266	0	266	653	857	4,223	5,734

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成20年 2月29日 残高 (百万円)	225	18,843	447	-	447	19,290
事業年度中の変動額						
当期純利益		184				184
自己株式の取得	2	2				2
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			-	982	0	981
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2	182	982	0	981	799
平成21年 2月28日 残高 (百万円)	227	19,026	534	0	534	18,491

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準 及び評価方法		
商品 評価基準	原価法 (収益性の低下による簿価切下げの 法により算定)	同左
貯蔵品 評価方法	売価還元法	同左
貯蔵品 評価基準	原価法 (収益性の低下による簿価切下げの 法により算定)	同左
貯蔵品 評価方法	移動平均法	同左
3. 固定資産の減価償却の 方法		
(1) 有形固定資産	定額法	定額法 (追加情報) 平成19年度法人税法改正に伴い、平成19 年3月31日以前に取得した有形固定資産 については、改正前の法人税法に基づく 減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度か ら、取得価額の5%相当額と備忘価額と の差額を5年間にわたり均等償却し、減 価償却費に含めて表示しております。こ の変更に伴い、従来の方法によった場合 に比べ、販売費及び一般管理費が220百万 円増加し、営業利益、経常利益および税引 前当期純利益がそれぞれ同額減少してお ります。
(2) 無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについて は社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
4. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	<p>売上債権、貸付金などの貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
(2) 投資評価引当金	<p>取引所の相場のない株式を適正に評価するため、投資先の資産状態等を勘案して特に計上を要すると認められる金額を計上しております。</p>	同左
(3) 賞与引当金	<p>従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。</p>	同左
(4) 商品券等引換損失引当金	<p>一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を計上しております。</p>	同左
(5) 店舗建替損失引当金	<p>阿倍野店旧館部分の建替えに伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替え関連の損失見込額を計上しております。</p> <p>当事業年度においては、有形固定資産の除却予定時点における帳簿価額の当該見込額等を計上しております。</p>	<p>阿倍野店旧館部分の建替えに伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替え関連の損失見込額を計上しております。</p>
(6) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。	為替予約については、振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を、採用しております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象	金利スワップ 借入金の利息	為替予約、金利スワップ 外貨建予定取引、借入金の利息
(3) ヘッジ方針	借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジ取引を利用しております。
(4) ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップの想定元本、利息の受払条件（利子率、利息の受払日等）および契約期間がほぼ同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	為替予約については、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一であるため為替予約を行っているため、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、いずれも、有効性の評価を省略しております。
7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

## 会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この変更により、当期首時点で保有していたたな卸資産に係る簿価切下げ額691百万円を特別損失として計上しております。なお、前事業年度と同一の方法による場合と比較して、営業利益および経常利益が112百万円減少し、税引前当期純損失が804百万円増加しております。</p> <p>なお、当中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間で本会計基準を適用した場合、営業利益および経常利益が49百万円減少し、税引前中間純利益が740百万円減少します。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度から、平成19年度の法人税法改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(商品券等引換損失引当金の計上)</p> <p>一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、従来、引換時に損失処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴い、当事業年度から、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を商品券等引換損失引当金として計上しております。</p> <p>この変更により、当期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入相当額1,140百万円を特別損失として計上しております。なお、前事業年度と同一の方法による場合と比較して、経常利益が310百万円減少し、税引前当期純損失が1,450百万円増加しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																								
<p>1 区分記載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,240百万円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">6,083百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,703百万円</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項 平成19年3月28日締結のシンジケートローン契約(借入残高7,500百万円)には、連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期末の純資産の部の金額または平成18年2月決算期末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持し、連結損益計算書上の営業損益に関して、2期連続で営業損失を計上しないとする財務制限条項が付されております。</p> <p>3 . 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)近鉄松下百貨店</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>丸物不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> </table> <p>下記関係会社等の商取引に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ミディ総合管理(株)</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)シュテルン箕面</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)和歌山近鉄百貨店</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>下記関係会社の商品券の発行残高に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)近鉄松下百貨店</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務計</td> <td style="text-align: right;">1,295百万円</td> </tr> </table> <p>下記関係会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)近鉄松下百貨店</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>丸物不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table> <p>下記関係会社の友の会会員預り金に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)近鉄友の会</td> <td style="text-align: right;">2,767百万円</td> </tr> <tr> <td>保証予約計</td> <td style="text-align: right;">3,165百万円</td> </tr> </table> <p>4</p>	短期貸付金	2,240百万円	差入敷金・保証金	6,083百万円	預り金	1,703百万円	(株)近鉄松下百貨店	317百万円	丸物不動産(株)	164百万円	ミディ総合管理(株)	259百万円	(株)シュテルン箕面	130百万円	(株)和歌山近鉄百貨店	32百万円	(株)近鉄松下百貨店	391百万円	保証債務計	1,295百万円	(株)近鉄松下百貨店	301百万円	丸物不動産(株)	97百万円	(株)近鉄友の会	2,767百万円	保証予約計	3,165百万円	<p>1 区分記載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,425百万円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">5,938百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,562百万円</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項 平成19年3月28日締結のシンジケートローン契約(借入残高6,500百万円)には、連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期末の純資産の部の金額または平成18年2月決算期末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持し、連結損益計算書上の営業損益に関して、2期連続で営業損失を計上しないとする財務制限条項が付されております。</p> <p>3 . 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)近鉄松下百貨店</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>丸物不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> </table> <p>下記関係会社等の商取引に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ミディ総合管理(株)</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)シュテルン箕面</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)和歌山近鉄百貨店</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>下記関係会社の商品券の発行残高に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)近鉄松下百貨店</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務計</td> <td style="text-align: right;">1,076百万円</td> </tr> </table> <p>下記関係会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)近鉄松下百貨店</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>丸物不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table> <p>下記関係会社の友の会会員預り金に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)近鉄友の会</td> <td style="text-align: right;">2,522百万円</td> </tr> <tr> <td>保証予約計</td> <td style="text-align: right;">2,860百万円</td> </tr> </table> <p>4 期末日満期手形</p>	短期貸付金	1,425百万円	差入敷金・保証金	5,938百万円	預り金	3,562百万円	(株)近鉄松下百貨店	300百万円	丸物不動産(株)	152百万円	ミディ総合管理(株)	137百万円	(株)シュテルン箕面	94百万円	(株)和歌山近鉄百貨店	27百万円	(株)近鉄松下百貨店	366百万円	保証債務計	1,076百万円	(株)近鉄松下百貨店	250百万円	丸物不動産(株)	88百万円	(株)近鉄友の会	2,522百万円	保証予約計	2,860百万円
短期貸付金	2,240百万円																																																								
差入敷金・保証金	6,083百万円																																																								
預り金	1,703百万円																																																								
(株)近鉄松下百貨店	317百万円																																																								
丸物不動産(株)	164百万円																																																								
ミディ総合管理(株)	259百万円																																																								
(株)シュテルン箕面	130百万円																																																								
(株)和歌山近鉄百貨店	32百万円																																																								
(株)近鉄松下百貨店	391百万円																																																								
保証債務計	1,295百万円																																																								
(株)近鉄松下百貨店	301百万円																																																								
丸物不動産(株)	97百万円																																																								
(株)近鉄友の会	2,767百万円																																																								
保証予約計	3,165百万円																																																								
短期貸付金	1,425百万円																																																								
差入敷金・保証金	5,938百万円																																																								
預り金	3,562百万円																																																								
(株)近鉄松下百貨店	300百万円																																																								
丸物不動産(株)	152百万円																																																								
ミディ総合管理(株)	137百万円																																																								
(株)シュテルン箕面	94百万円																																																								
(株)和歌山近鉄百貨店	27百万円																																																								
(株)近鉄松下百貨店	366百万円																																																								
保証債務計	1,076百万円																																																								
(株)近鉄松下百貨店	250百万円																																																								
丸物不動産(株)	88百万円																																																								
(株)近鉄友の会	2,522百万円																																																								
保証予約計	2,860百万円																																																								



期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって  
決済処理しております。なお、期末日は金融機関の休  
日であったため、次の期末日満期手形が期末日残高  
に含まれております。

受取手形

1百万円

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日 )
<p>1 収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、た な卸資産評価損112百万円が売上原価に含まれてお ります。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。</p> <p style="text-align: right;">関係会社への支払利息                      415百万円</p> <p>3</p> <p>4 貸倒引当金戻入益は、個別引当している債権が回収 可能になったことにより計上したものであります。</p> <p>5 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物附属設備                                      295百万円 構築物    0百万円 器具及び備品                                      54百万円</p>	<p>1 収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、た な卸資産評価損383百万円が売上原価に含まれてお ります。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。</p> <p style="text-align: right;">関係会社への支払利息                      412百万円</p> <p>3 補償金受入益は、当社阿倍野店が入居している阿部 野橋ターミナルビル旧館建物の撤去工事に伴うもの であります。</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物附属設備                                      90百万円 器具及び備品                                      15百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,236,029	8,898	994	2,243,933
合計	2,236,029	8,898	994	2,243,933

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,898株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少994株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

当事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,243,933	12,130	2,160	2,253,903
合計	2,243,933	12,130	2,160	2,253,903

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12,130株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少2,160株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)					当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、内容は下記のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
車輜及び運搬具	433	273	20	139	車輜及び運搬具	362	273	14	74																				
器具及び備品	1,621	803	126	692	器具及び備品	1,602	1,018	126	457																				
合計	2,055	1,076	147	831	合計	1,964	1,291	140	532																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>335百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>548百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>884百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>53百万円</td> </tr> </table>					未経過リース料期末残高相当額		1年以内	335百万円	1年超	548百万円	合計	884百万円	リース資産減損勘定期末残高	53百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>296百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>262百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>558百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>26百万円</td> </tr> </table>					未経過リース料期末残高相当額		1年以内	296百万円	1年超	262百万円	合計	558百万円	リース資産減損勘定期末残高	26百万円
未経過リース料期末残高相当額																													
1年以内	335百万円																												
1年超	548百万円																												
合計	884百万円																												
リース資産減損勘定期末残高	53百万円																												
未経過リース料期末残高相当額																													
1年以内	296百万円																												
1年超	262百万円																												
合計	558百万円																												
リース資産減損勘定期末残高	26百万円																												
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>311百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					支払リース料	340百万円	リース資産減損勘定の取崩額	29百万円	減価償却費相当額	311百万円	減損損失	-百万円	<p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>337百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>310百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					支払リース料	337百万円	リース資産減損勘定の取崩額	27百万円	減価償却費相当額	310百万円	減損損失	-百万円				
支払リース料	340百万円																												
リース資産減損勘定の取崩額	29百万円																												
減価償却費相当額	311百万円																												
減損損失	-百万円																												
支払リース料	337百万円																												
リース資産減損勘定の取崩額	27百万円																												
減価償却費相当額	310百万円																												
減損損失	-百万円																												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)および当事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																																				
<p>(イ)繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,494</td></tr> <tr><td>店舗建替損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,238</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">894</td></tr> <tr><td>商品券等引換損失引当金</td><td style="text-align: right;">588</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">479</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">346</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">396</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,007</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,439</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,568</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">586</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">891</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,676</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,494	店舗建替損失引当金	1,238	投資評価引当金	894	商品券等引換損失引当金	588	たな卸資産評価損	479	貸倒引当金	346	減損損失	327	賞与引当金	241	その他	396	繰延税金資産計	6,007	評価性引当額	1,439	繰延税金資産合計	4,568	固定資産圧縮積立金	586	その他有価証券評価差額金	305	繰延税金負債合計	891	繰延税金資産の純額	3,676	<p>(イ)繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>店舗建替損失引当金</td><td style="text-align: right;">868</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">783</td></tr> <tr><td>商品券等引換損失引当金</td><td style="text-align: right;">704</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">678</td></tr> <tr><td>特別退職金</td><td style="text-align: right;">439</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">365</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">353</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,071</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,020</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,563</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,456</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">586</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,870</td></tr> </table>	店舗建替損失引当金	868	退職給付引当金	783	商品券等引換損失引当金	704	税務上の繰越欠損金	678	特別退職金	439	その他有価証券評価差額金	365	投資評価引当金	353	貸倒引当金	324	減損損失	297	たな卸資産評価損	133	その他	1,071	繰延税金資産計	6,020	評価性引当額	1,563	繰延税金資産合計	4,456	固定資産圧縮積立金	586	その他有価証券評価差額金	0	繰延税金負債合計	586	繰延税金資産の純額	3,870
退職給付引当金	1,494																																																																				
店舗建替損失引当金	1,238																																																																				
投資評価引当金	894																																																																				
商品券等引換損失引当金	588																																																																				
たな卸資産評価損	479																																																																				
貸倒引当金	346																																																																				
減損損失	327																																																																				
賞与引当金	241																																																																				
その他	396																																																																				
繰延税金資産計	6,007																																																																				
評価性引当額	1,439																																																																				
繰延税金資産合計	4,568																																																																				
固定資産圧縮積立金	586																																																																				
その他有価証券評価差額金	305																																																																				
繰延税金負債合計	891																																																																				
繰延税金資産の純額	3,676																																																																				
店舗建替損失引当金	868																																																																				
退職給付引当金	783																																																																				
商品券等引換損失引当金	704																																																																				
税務上の繰越欠損金	678																																																																				
特別退職金	439																																																																				
その他有価証券評価差額金	365																																																																				
投資評価引当金	353																																																																				
貸倒引当金	324																																																																				
減損損失	297																																																																				
たな卸資産評価損	133																																																																				
その他	1,071																																																																				
繰延税金資産計	6,020																																																																				
評価性引当額	1,563																																																																				
繰延税金資産合計	4,456																																																																				
固定資産圧縮積立金	586																																																																				
その他有価証券評価差額金	0																																																																				
繰延税金負債合計	586																																																																				
繰延税金資産の純額	3,870																																																																				
<p>(ロ)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>税引前当期純損失のため、記載しておりません。</p>	<p>(ロ)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">17.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">73.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3	住民税均等割	5.3	評価性引当金の増減	17.9	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.6																																																						
法定実効税率	40.6																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3																																																																				
住民税均等割	5.3																																																																				
評価性引当金の増減	17.9																																																																				
その他	0.5																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.6																																																																				

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 ( 自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日 )		当事業年度 ( 自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日 )	
1 株当たり純資産額	73円40銭	1 株当たり純資産額	70円37銭
1 株当たり当期純利益	0円74銭	1 株当たり当期純利益	0円70銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年 2 月29日)	当事業年度 (平成21年 2 月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	19,290	18,491
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る事業年度末の純資産額 (百万円)	19,290	18,491
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 事業年度末の普通株式の数 (千株)	262,798	262,788

(注) 2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日 )
当期純利益 (百万円)	195	184
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	195	184
期中平均株式数 (千株)	262,801	262,793

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>								
	<p>当社は平成20年9月25日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成21年3月1日付けで株式会社中部近鉄百貨店(関連会社)および株式会社和歌山近鉄百貨店を吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 当社、株式会社中部近鉄百貨店および株式会社和歌山近鉄百貨店の3社は、近畿日本鉄道グループの一員として、それぞれ地域に密着した百貨店として順調に営業を行ってまいりました。 しかしながら、消費の低迷、競合の激化など、今後も厳しさが続くと思われる事業環境に対応するには、より一層の経営の効率化、営業力の強化が必要であり、このため、主に近畿圏においてそれぞれ独立して事業を展開してきた3社の連携をより強化し、その総合力を最大限に発揮できる体制を整えるため、グループ3社が合併することといたしました。 これにより、経営資源の最適配分や後方業務の一元化等による経営の効率化、また、商品の共同仕入れの拡大や販売面におけるノウハウの共有等による営業力の強化を図り、一層の企業価値向上を目指してまいります。</p> <p>2. 合併の要旨 (1) 合併の日程 合併期日(効力発生日) 平成21年3月1日 なお、この合併は、会社法第796条第3項に規定する簡易合併であるため、当社の合併承認株主総会は開催しておりません。</p> <p>(2) 合併の形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社中部近鉄百貨店および株式会社和歌山近鉄百貨店は解散いたしました。</p> <p>(3) 合併比率および合併に係る割当ての内容</p> <table border="1" data-bbox="756 1189 1358 1350"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>株式会社 近鉄百貨店 (存続会社)</th> <th>株式会社 中部近鉄 百貨店 (消滅会社)</th> <th>株式会社 和歌山近鉄 百貨店 (消滅会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合併比率</td> <td>1</td> <td>138.7</td> <td>2.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 株式の割当比率 株式会社中部近鉄百貨店の普通株式1株に対して、当社の普通株式138.7株を、また、株式会社和歌山近鉄百貨店の普通株式1株に対して、当社の普通株式2.7株を割当交付いたしました。ただし、当社が保有する株式会社中部近鉄百貨店株式31,020株については、合併による株式の割当は行っておりません。</p> <p>2. 合併により交付する新株式数 当社は、合併に際して普通株式12,671,606株を株式会社中部近鉄百貨店および株式会社和歌山近鉄百貨店の株主に割当交付いたしました。そのうち、当社が保有する自己株式2,200,000株をこれに充当し、10,471,606株を新たに発行いたしました。</p>	会社名	株式会社 近鉄百貨店 (存続会社)	株式会社 中部近鉄 百貨店 (消滅会社)	株式会社 和歌山近鉄 百貨店 (消滅会社)	合併比率	1	138.7	2.7
会社名	株式会社 近鉄百貨店 (存続会社)	株式会社 中部近鉄 百貨店 (消滅会社)	株式会社 和歌山近鉄 百貨店 (消滅会社)						
合併比率	1	138.7	2.7						

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>																				
	<p>(4) 会計処理の概要 企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))および企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)を適用し、共通支配下の取引の会計処理によることとしております。</p> <p>(5) 合併相手会社の主な事業の内容および規模</p> <p>株式会社中部近鉄百貨店</p> <p>a. 主な事業の内容 百貨店業</p> <p>b. 規模(平成21年2月期)</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>57,595百万円</td></tr> <tr><td>当期純損失</td><td>124百万円</td></tr> <tr><td>総資産の額</td><td>20,269百万円</td></tr> <tr><td>純資産の額</td><td>2,664百万円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>785名</td></tr> </table> <p>(パートタイマー333名含む)</p> <p>株式会社和歌山近鉄百貨店</p> <p>a. 主な事業の内容 百貨店業</p> <p>b. 規模(平成21年2月期)</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>28,715百万円</td></tr> <tr><td>当期純損失</td><td>151百万円</td></tr> <tr><td>総資産の額</td><td>12,867百万円</td></tr> <tr><td>純資産の額</td><td>520百万円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>439名</td></tr> </table> <p>(契約社員、シニアスタッフおよびパートタイマー182名を含む)</p>	売上高	57,595百万円	当期純損失	124百万円	総資産の額	20,269百万円	純資産の額	2,664百万円	従業員数	785名	売上高	28,715百万円	当期純損失	151百万円	総資産の額	12,867百万円	純資産の額	520百万円	従業員数	439名
売上高	57,595百万円																				
当期純損失	124百万円																				
総資産の額	20,269百万円																				
純資産の額	2,664百万円																				
従業員数	785名																				
売上高	28,715百万円																				
当期純損失	151百万円																				
総資産の額	12,867百万円																				
純資産の額	520百万円																				
従業員数	439名																				



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,600,000	726
		(株)大垣共立銀行	685,363	290
		(株)池田銀行	50,900	194
		(株)南都銀行	326,000	167
		(株)帝国ホテル	100,000	164
		(株)ワコールホールディングス	127,000	151
		近畿日本ツーリスト(株)	1,502,904	135
		(株)東京スタイル	216,000	120
		(株)紀陽ホールディングス	714,000	82
		奈良ゴルフ場(株)	10	71
		その他(43銘柄)	1,087,379.600	513
計		6,409,556.600	2,618	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	国庫債券(1銘柄)	3	3
計		3	3	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	9,056,127	3
計		9,056,127	3	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	24,945	2,264	56	27,153	8,506	603	18,647
建物附属設備	58,942	5,614	4,565	59,991	37,090	2,740	22,901
構築物	981	91	69	1,003	544	25	458
車輛及び運搬具	35	5	4	36	30	0	6
器具及び備品	9,070	1,308	1,548	8,831	5,503	819	3,328
土地	32,237	52	12	32,277	-	-	32,277
建設仮勘定	-	2,040	-	2,040	-	-	2,040
有形固定資産計	126,213	11,376	6,255	131,334	51,675	4,190	79,659
無形固定資産							
借地権	387	-	0	387	-	-	387
ソフトウェア	942	1,569	113	2,398	640	399	1,757
その他	111	-	-	111	14	0	97
無形固定資産計	1,442	1,569	114	2,897	654	400	2,243
長期前払費用	691	1,857	0	2,549	129	32	2,420
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	a n d 本体建築工事外取得額	1,837百万円
建物附属設備	本店売場装飾設備外取得額 a n d 電気外施設関係取得額	2,059百万円 1,270百万円
建設仮勘定	本店旧館部分建替関連工事 セレナ営業休止補償金外	1,181百万円 859百万円
ソフトウェア	内部統制システム外取得額	1,092百万円
当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。		
建物附属設備	本店・セレナ外売場装飾設備外除却額	3,963百万円
器具及び備品	本店・セレナ外売場器具備品外除却額	1,027百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,198	189	97	209	1,081
投資評価引当金	2,203	-	1,265	67	870
賞与引当金	594	-	594	-	-
商品券等引換損失引当金	1,450	973	688	-	1,735
店舗建替損失引当金	3,050	423	1,333	-	2,139

(注) 貸倒引当金 当期減少額の「その他」のうち、一般債権に対する洗替額は188百万円、債権の回収による戻入額は16百万円であります。

投資評価引当金 当期減少額の「その他」は、合併に伴う取崩であります。

賞与引当金 当期末においては、支給見込額のうち当期に対応する部分が無いため計上しておりません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ.現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	632
預金の種類	
当座預金	156
普通預金	2,637
定期預金	81
振替貯金	156
小計	3,031
合計	3,663

ロ.受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ライフ	89
(株)トータルマネジメントビジネス	31
大阪日野自動車(株)	9
(株)クロバーコーポレーション	5
(株)ロフト	4
その他	18
合計	158

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年2月	1
3月	42
4月	44
5月	50
6月	20
合計	158

八 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ライフ	870
(株)ジェーシービー	513
三井住友カード(株)	425
三菱UFJニコス(株)	406
(株)アプラス	219
その他	6,860
合計	9,293

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
11,586	150,517	152,810	9,293	94.3	25

二．商品

区分	金額（百万円）
衣料品	6,402
雑貨	2,374
身回品	2,335
家庭用品	808
食料品	341
その他	76
合計	12,338

ホ. 貯蔵品

区分	金額(百万円)
消耗品	9
その他	82
合計	91

固定資産

差入敷金・保証金

敷金(百万円)	保証金(百万円)	合計(百万円)
9,315	2,145	11,460

流動負債  
イ．買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)オンワード樺山 大阪支店	378
(株)シーモス	336
伊藤忠食品(株)	284
(株)ワールド	254
(株)レナウン	224
その他	17,410
合計	18,888

ロ．短期借入金

借入先	金額（百万円）	用途 2	担保
(株)三菱東京UFJ銀行 1	5,400	運転資金	なし
(株)りそな銀行 1	3,238	〃	〃
三菱UFJ信託銀行(株) 1	1,515	〃	〃
(株)南都銀行 1	1,480	〃	〃
(株)京都銀行	1,450	〃	〃
住友信託銀行(株) 1	1,150	〃	〃
その他 1	4,950	〃	〃
合計	19,183	-	-

(注) 1. 1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。  
2. 1年以内に返済予定の長期借入金については、設備資金であります。

ハ．未払金

区分	金額（百万円）
設備関係未払金	2,314
未払宣伝費	864
未払共通商品券	606
その他	3,902
合計	7,689

ニ．商品券

前期繰越高（百万円）	当期発行高（百万円）	当期回収高（百万円）	当期末残高（百万円）
12,525	16,024	16,900	11,650

ホ．関係会社短期預り金

相手先	金額（百万円）
(株)近鉄友の会	19,100
合計	19,100

固定負債  
長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	7,000
シンジケートローン	5,500
(株)りそな銀行	3,666
三菱UFJ信託銀行(株)	2,500
南都銀行(株)	2,000
その他	4,000
合計	24,666

(3)【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	毎事業年度の末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行(株)大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 (公告掲載URL <a href="http://www.d-kintetsu.co.jp/corporate/koukoku/index.html">http://www.d-kintetsu.co.jp/corporate/koukoku/index.html</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主に対する特典	<p>1. 株主様お買物優待券 2月末日および8月31日現在の株主に対して、それぞれ次の基準により5月中および11月中に、株主様お買物優待券を発行します。</p> <table border="0"> <tr> <td>発行基準</td> <td>1,000株以上</td> <td>25枚</td> <td>3,000株以上</td> <td>35枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,000株以上</td> <td>45枚</td> <td>8,000株以上</td> <td>50枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>10,000株以上</td> <td>60枚</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>有効期限 5月中発行の株主様お買物優待券... 11月30日 11月中発行の株主様お買物優待券... 翌年5月31日</p> <p>優待方法 1 勘定場2,100円(消費税込)以上の現金または商品券によるお買物の場合、お買物優待券1枚で10,500円(消費税込)を限度額として本体価格の10%割引をします。 (書籍は5%割引。また一部除外品および使用できない売場があります。)</p> <p>取扱店舗 近鉄百貨店(名古屋店を除く直営12店舗)、近鉄松千百貨店</p> <p>2. 株主様ご優待クーポン券 2月末日および8月31日現在において1,000株以上所有の株主に対して、それぞれ5月中および11月中に、株主様ご優待クーポン券1冊を発行します。</p> <p>有効期限 5月中発行の株主様ご優待クーポン券... 11月30日 11月中発行の株主様ご優待クーポン券... 翌年5月31日</p> <p>優待内容 (株主様ご優待クーポン券1冊あたり)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社レストラン街ご優待券 5枚 (飲食代金5%割引)</li> <li>・当社旅行サロンご優待券 1枚 (当社指定のパッケージツアー代金5%割引)</li> <li>・近鉄文化サロンご入会優待券 1枚 (入会金5,000円を無料)</li> <li>・当社オリジナルエコバッグお引換券 1枚</li> <li>・志摩スペイン村バルケエスパニーャご入園 2枚 優待券(入園チケット料金約30%割引)</li> <li>・ゴルフ場ご優待券 各1枚 (近鉄グループの6ゴルフ場での優待料金)</li> <li>・都ホテルズ&amp;リゾート優待券 ご宿泊優待券(基本室料20%割引) 5枚 ご婚礼優待券 1枚 (披露宴料理、飲食代金10%割引)</li> <li>・近畿ニッポンレンタカー 2枚 レンタカー料金割引券(10%割引)</li> </ul>	発行基準	1,000株以上	25枚	3,000株以上	35枚		5,000株以上	45枚	8,000株以上	50枚		10,000株以上	60枚		
発行基準	1,000株以上	25枚	3,000株以上	35枚												
	5,000株以上	45枚	8,000株以上	50枚												
	10,000株以上	60枚														

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 臨時報告書

平成20年3月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (2) 臨時報告書

平成20年4月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第114期）（平成19年3月1日～平成20年2月29日）平成20年5月23日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成20年9月25日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 半期報告書

（第115期中）（平成20年3月1日～平成20年8月31日）平成20年11月20日関東財務局長に提出

#### (6) 臨時報告書

平成21年1月14日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (7) 臨時報告書

平成21年1月23日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (8) 臨時報告書

平成21年4月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年5月22日

株式会社近鉄百貨店

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 乾 一良 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡田 在喜 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松本 浩 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄百貨店の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社近鉄百貨店及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、引換時に損失処理する方法から、過去の実績に基づく将来の引換見込額を商品券等引換損失引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社近鉄百貨店

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 乾 一良 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松本 浩 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西野 勇人 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄百貨店の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社近鉄百貨店及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年3月1日付けで株式会社中部近鉄百貨店及び株式会社和歌山近鉄百貨店を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年5月22日

株式会社近鉄百貨店

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 在喜 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄百貨店の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社近鉄百貨店の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、引換時に損失処理する方法から、過去の実績に基づく将来の引換見込額を商品券等引換損失引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社近鉄百貨店

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 勇人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄百貨店の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社近鉄百貨店の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年3月1日付けで株式会社中部近鉄百貨店及び株式会社和歌山近鉄百貨店を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管している。